

令和 8 年度

田原市 の 予算(案)

未来をひらき、魅力あるたはらを創る

目 次

1 新年度予算案の概要	1頁
2 新年度の重点施策	5頁
【参考】 繰越事業一覧 14頁	
第1表 会計別予算総括表	17頁
第2表 一般会計歳入調	18頁
第3表 一般会計歳出目的調	20頁
第4表 一般会計歳出性質調	21頁
第5表 市税の内訳	22頁
第6表 基金繰入金の内訳	22頁
第7表 市債の内訳	23頁
第8表 市税当初予算額推移	24頁
第9表 財政調整基金残高の推移	25頁
第10表 市債残高の推移	25頁
◇ 説明資料(主要施策の事業概要)	別冊

令和8年2月13日発表

令和8年度 田原市当初予算（案）について

1 新年度予算案の概要

○令和8年度予算編成においては、足下の物価高騰や賃金上昇による事業費の増大により先行きが不透明な状況ながらも、「第2次田原市総合計画第3期実施計画」に掲げる施策を実施し、市民一人ひとりが幸福を感じ、生きがいをもって生活できる環境づくりを推進するための、“未来をひらき、魅力あるたはらを創る”予算を計上しました。

(1) 予算規模

令和8年度 一般会計歳入歳出予算額 **349.2** 億円

会 計 名	R7 当初予算	R8 当初予算	増減	伸率
一 般 会 計	千円 33,290,000	千円 34,920,000	千円 1,630,000	% 4.9
特 別 会 計	9,177,690	9,549,374	371,684	4.0
内 訳	国 民 健 康 保 険	8,059,802	8,285,860	226,058 2.8
	後 期 高 齢 者 医 療	1,117,888	1,263,514	145,626 13.0
一般・特別会計の計	42,467,690	44,469,374	2,001,684	4.7
企 業 会 計	6,226,634	6,341,938	115,304	1.9
内 訳	水 道 事 業	2,030,941	2,179,521	148,580 7.3
	下 水 道 事 業	4,195,693	4,162,417	△33,276 △0.8
合 計	48,694,324	50,811,312	2,116,988	4.3

※企業会計の予算額には、各企業会計の収益的支出と資本的支出の合計額（P.17 参照）を表記しています。

◆ 令和7年度⇒令和8年度への主な繰越事業

①普通建設事業 17.8億円

- 施工時期等の平準化の取組 15事業 7.1億円
- 国の予算に伴う対応 2事業 5.3億円
- その他 7事業 5.4億円

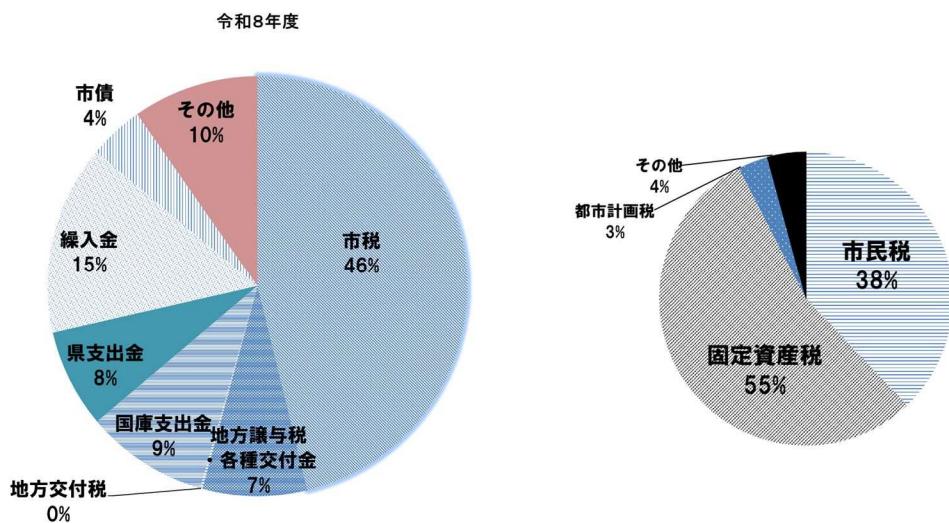
※詳細は、P14 繰越事業一覧参照

(2) 一般会計当初予算の構成

[] 内は対前年度比較

■令和8年度一般会計の予算規模は、**349.2億円** [4.9%、16.3億円]と令和7年度を上回り、過去最高となりました。

① **歳 入**においては、46.2%を占める**市税 161.3億円** [5.8%、8.9億円]のうち、企業の設備投資の増加等により、固定資産税が87.9億円 [22.1%、15.9億円]と大きく増加しました。また、ふるさと納税の増加により、寄附金が15.0億円 [34.7%、3.9億円]と増加しました。一方で、デジタル基盤改革支援補助金の減額や小中学生の給食費無償化により、諸収入が7.3億円 [△27.6%、△2.8億円]に減少しています。



■財源区分で見ると、市税等の**自主財源比率**は**70.5%** [△0.7%]、国庫支出金等の**依存財源比率**は**29.5%** [0.7%]となっています。

■一般会計予算歳入項目の推移

年度	予算規模	歳 入 【予算額】									最高値 最低値 (単位:千円)
		市税	繙入金	繙越金	使用料・寄附金等	地方交付税	地方譲与税等	国庫支出金	県支出金	市債	
H18	32,680,000	14,993,274	1,846,481	600,000	1,355,610	2,870,000	2,647,000	2,154,923	1,834,712	4,378,000	
H19	33,950,000	18,513,159	1,163,984	500,000	2,303,223	2,520,000	2,087,000	2,031,776	2,543,858	2,287,000	
H20	31,650,000	18,831,251	1,325,408	800,000	1,428,653	2,640,000	1,947,000	1,659,557	1,403,131	1,615,000	
H21	28,750,000	11,925,504	5,775,176	800,000	1,415,165	2,750,001	1,872,636	864,156	1,129,362	2,218,000	
H22	27,250,000	12,547,648	3,228,513	600,000	1,250,947	2,948,001	1,681,000	1,707,034	1,378,857	1,908,000	
H23	27,320,000	13,352,424	2,784,616	600,000	1,190,386	1,911,422	1,634,874	2,211,650	1,336,628	2,298,000	
H24	26,770,000	13,168,461	1,842,271	600,000	1,203,908	3,296,001	1,479,000	2,204,858	1,275,501	1,700,000	
H25	29,050,000	13,098,762	1,842,859	829,000	1,268,258	3,320,000	1,377,000	3,006,059	1,208,062	3,100,000	
H26	28,600,000	13,413,702	2,097,593	800,000	1,520,921	3,291,000	1,487,800	2,212,440	2,396,544	1,380,000	
H27	30,400,000	16,720,502	1,313,861	600,000	1,588,958	3,089,000	1,950,000	2,578,823	1,558,856	1,000,000	
H28	29,550,000	16,566,202	945,110	600,000	1,607,880	2,661,000	1,886,200	2,203,662	2,034,946	1,045,000	
H29	27,580,000	14,154,200	2,341,488	700,000	1,835,209	1,550,000	2,022,100	2,313,976	1,487,027	1,176,000	
H30	28,940,000	15,235,400	1,253,130	700,000	1,855,763	1,685,000	1,895,500	2,223,418	2,564,789	1,527,000	
R1	29,720,000	15,506,500	2,199,636	500,000	1,948,099	580,000	2,112,140	2,370,983	1,692,642	2,810,000	
R2	29,210,000	13,365,941	3,059,929	600,000	1,604,161	380,000	2,574,098	2,904,948	1,806,123	2,914,800	
R3	27,630,000	11,405,367	3,953,846	500,000	1,702,077	560,000	2,628,300	2,602,782	1,826,928	2,450,700	
R4	28,480,000	12,772,082	1,343,774	500,000	1,676,402	780,000	2,536,000	2,588,277	3,156,965	3,126,500	
R5	29,540,000	12,437,302	5,156,099	500,000	1,823,976	60,000	2,581,600	2,422,628	2,721,995	1,836,400	
R6	31,970,000	14,281,202	4,204,249	500,000	2,123,383	60,000	2,903,700	2,912,635	1,942,731	3,042,100	
R7	33,290,000	15,241,002	5,207,379	500,000	2,749,758	60,000	2,668,939	2,872,503	2,273,019	1,717,400	
R8	34,920,000	16,127,602	5,114,639	500,000	2,892,828	60,000	2,811,700	3,295,092	2,645,939	1,472,200	

自主財源 ← → 依存財源

□合併以降、市税等の歳入項目は、税制改正や景気の動向等の他、各種制度の変更により大きく推移しています。

◆主な歳入項目の比較（合併以後の最高額（国庫支出金及び市債は最低額）との比較）

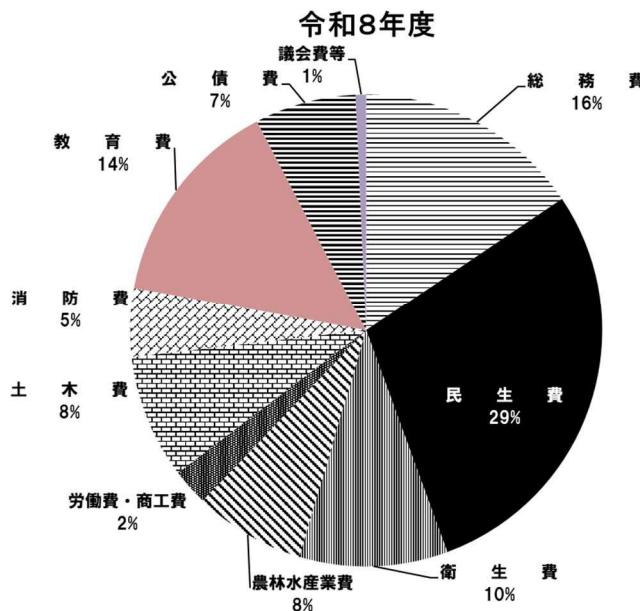
○市 税：平成20年度比 △27億円

○国庫支出金：平成21年度比 +24億円

○地方交付税：平成25年度比 △ 33億円

○市 債：平成27年度比 + 5億円

②歳出においては、**民生費 100.7 億円** [4.8%、4.7 億円] が 28.8%を占め、続いて**総務費 54.3 億円** [7.2%、3.7 億円]、**教育費 50.4 億円** [1.5%、0.8 億円]、**衛生費 35.5 億円** [17.2%、5.2 億円]、**土木費 29.6 億円** [△0.5%、△0.1 億円]、**農林水産業費 26.5 億円** [37.1%、7.2 億円]、**公債費 24.2 億円** [8.4%、1.9 億円]、**消防費 16.5 億円** [△22.1%、△4.7 億円]、**労働費・商工費 8.8 億円** [△20.2%、△2.2 億円]、**議会費等 2.5 億円**となっています。



・このうち、農林水産業費はサンテパルクたはらのリニューアル整備に係る費用（前年度比 4.7 億円）、衛生費は豊橋田原ごみ処理広域化によるごみ処理施設整備委託料（前年度比 4.6 億円）、総務費はふるさと納税に係る返礼業務・基金積立金（前年度比 5.9 億円）、により前年度より増加していますが、一方で消防費は防災無線の整備工事の完了（前年比△5.2 億円）により前年度より減少しています。

■性質別には、人件費・扶助費・公債費の義務的経費が 147.4 億円 [4.6%、6.4 億円]・構成比 42.2%、物件費・補助費等・繰出金等のその他経費が 158.9 億円 [8.1%、11.8 億円]・構成比 45.5%、普通建設事業費等の投資的経費が 43.0 億円 [△4.4%、△2.0 億円]・構成比 12.3%となっています。

■義務的経費について、人件費は 75.4 億円（前年度比 2.8 億円）となり、人事院勧告に伴う給与・報酬等の増額によるものです。扶助費は 47.7 億円（前年度比 1.7 億円）となり、障害福祉サービスや生活保護費、施設型給付費等の増加によるものです。公債費は 24.2 億円（前年度比 1.9 億円）となり、市債残高による元金や借入利率上昇による利子の償還額の増加によるものです。

■その他経費については、補助費等が 50.3 億円（前年度比 8.8 億円）となり、大きく増加しています。これは、県から補助金を受けて実施する新規就農者への補助事業が主な要因です。また、積立金が 15.6 億円（前年度比 4.0 億円）となり、これは、ふるさと納税に係る基金積立が主な要因です。物件費が 68.9 億円（前年度比△1.5 億円）と減少しています。これは、小中学校の情報通信ネットワーク機器の更新完了が主な要因となっています。

■投資的経費については、令和8年度当初予算では 43.0 億（前年度比△4.4%、△2.0 億円）となり、これに加えて工事の施工等が特定期間に過度に集中することを避けるための「施工時期等の平準化の取組」による事業の前倒し実施等を含めた、令和7年度からの繰越によって行われる事業（17.8 億円）を含めると、令和8年度の投資的経費は 60.8 億円（前年度比△10.5%、△7.1 億円）となります。

最高値

最低値

■一般会計予算歳出項目の推移

年度	予算規模	歳出【性質別予算額】								(単位:千円)	
		人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	繰出金	その他	補助建設	単独建設等	
H18	32,680,000	6,503,330	2,322,948	3,153,116	5,186,029	1,450,786	2,583,606	901,262	4,641,776	5,937,147	10,578,923
H19	33,950,000	6,342,310	2,277,058	3,514,034	4,882,043	1,460,006	2,750,012	1,824,438	5,069,423	5,830,676	10,900,099
H20	31,650,000	6,213,001	2,493,802	3,517,678	4,636,121	2,056,670	2,788,960	1,658,236	3,622,914	4,662,618	8,285,532
H21	28,750,000	6,130,344	2,448,292	3,448,614	4,314,107	5,518,140	2,138,984	661,603	1,819,768	2,269,148	4,088,916
H22	27,250,000	6,030,105	3,334,007	3,312,281	4,458,503	2,821,139	2,305,939	1,866,729	850,614	2,270,683	3,121,297
H23	27,320,000	5,948,454	3,609,365	3,251,767	4,333,995	3,622,173	2,382,343	653,695	1,037,209	2,480,999	3,518,208
H24	26,770,000	5,771,613	3,541,079	3,462,565	4,277,391	3,369,213	2,410,309	628,229	1,457,112	1,852,489	3,309,801
H25	29,050,000	5,716,853	3,467,563	3,437,065	4,340,921	2,792,572	2,552,794	635,132	4,321,917	1,785,383	6,107,300
H26	28,600,000	5,744,587	3,663,776	3,451,837	5,224,246	1,811,905	2,943,321	757,606	2,043,211	2,959,511	5,002,722
H27	30,400,000	5,812,417	3,747,209	3,258,363	5,449,654	2,050,876	3,268,906	863,667	1,954,042	3,994,866	5,948,908
H28	29,550,000	6,071,181	3,785,886	3,108,481	5,354,992	2,550,978	3,248,072	1,110,742	1,512,387	2,807,281	4,319,668
H29	27,580,000	5,954,303	3,982,459	2,755,147	5,142,703	2,401,799	3,157,079	915,439	1,239,015	2,032,056	3,271,071
H30	28,940,000	6,059,012	3,930,835	2,597,379	5,151,844	3,404,948	2,311,929	933,972	2,184,140	2,365,941	4,550,081
R1	29,720,000	6,044,121	3,973,190	2,259,270	5,445,453	2,960,328	2,324,527	965,730	1,380,339	4,367,042	5,747,381
R2	29,210,000	6,705,895	3,867,471	2,307,722	5,428,938	3,687,028	1,336,499	802,831	1,426,253	3,647,363	5,073,616
R3	27,630,000	6,832,235	3,940,930	2,351,651	5,259,835	3,878,727	1,526,612	804,239	1,342,011	1,693,760	3,035,771
R4	28,480,000	6,739,474	4,046,652	2,298,289	5,651,333	3,805,388	1,327,872	1,199,721	1,971,069	1,440,202	3,411,271
R5	29,540,000	6,652,042	4,127,557	2,043,474	5,861,445	4,139,471	1,363,270	863,032	1,395,913	3,093,796	4,489,709
R6	31,970,000	6,853,095	4,260,591	1,957,042	6,522,804	4,280,514	1,577,168	1,362,287	2,022,705	3,133,794	5,156,499
R7	33,290,000	7,255,060	4,601,953	2,236,045	7,036,424	4,146,357	1,520,080	2,001,102	640,289	3,852,690	4,492,979
R8	34,920,000	7,539,403	4,772,920	2,423,149	6,890,875	5,026,148	1,460,259	2,511,437	724,162	3,571,647	4,295,809
		義務的経費				その他経費				投資的経費	

2 新年度の重点施策

○新年度は、「住み続けたいまちづくり」「住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり」「未来につながるまちづくり」の3つの重点施策に基づき、『元気な渥美半島の実現を目指す』ための施策を展開していきます。

また、重点施策に併せて、少子化対策・子ども施策、DX(デジタルトランスフォーメーション)、GX(グリーントランスフォーメーション)、物価高騰対策など新たな社会情勢への取組を推進します。

重点施策の取組の方向性は、国連で採択された国際社会全体の開発目標である **S D G s** (Sustainable Development Goals) の理念や目標と一致しており、重点施策を着実に推進することにより、SDGsの達成にも貢献していきます。

重点施策 1 住み続けたいまちづくり

(1) 「妊娠・出産、子育て、教育環境の充実」

安心して妊娠・出産、子育てができる環境を整える取組や、児童生徒が安全で豊かに学ぶための環境整備を推進します。



- 病児保育室の開設、子どもの居場所づくり支援等により、子育て環境を充実させます。
- 適正な集団保育規模の確保や保育サービスの充実のため、公立保育園の適正化を推進します。
- 小中学校の給食費を無償化し、子育て家庭を支援します。
- ICT英語学習教材の導入等により、中学校の英語学習環境の充実を図ります。
- 市民プールや温浴施設等の機能を持つ、多世代交流施設の整備を進めます。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課
1	●子育て世帯への家事支援 * (資料1) 妊婦や乳児期の児童を養育する家庭を対象に家事支援	2,697	子育て支援課
2	●特定不妊治療費等の助成 * (資料2) 特定不妊治療と併用するすべての先進医療を助成対象に追加	4,050	健康課
3	○妊娠婦のタクシー利用助成 妊娠婦が健康診査や通院、出産に伴う入退院、産後ケアのために利用したタクシ一運賃を助成	432	親子交流館
4	◎ファミリー・サポート・センター事業の利用助成 * (資料3) ファミリー・サポート・センター事業の利用料の増額分の一部を助成	50	親子交流館
5	◎病児保育室の開設 * (資料4) 病児保育室を開設し、働く保護者を支援	721	子育て支援課
6	◎乳児等通園支援事業(子ども誰でも通園制度)の実施 * (資料5) 生後6ヶ月から満3歳未満の未就園児の通園支援	6,698	子育て支援課
7	○保育園・こども園の保育料及び給食費の無償化 保育料及び給食費を無償化	130,639	子育て支援課
8	●公立保育園の適正化 * (資料6) 第一保育園・中部保育園の統合、中山小学校区2園の適正化関係	294,731	子育て支援課

9	◎こどもの居場所づくりを支援 * (資料7) 子ども食堂や学習支援教室など、こどもの居場所づくりを支援	720	子育て支援課
10	○小中学校入学応援金の支給 小中学校の新入学生に入学応援金を支給	46,050	教育総務課
11	◎小中学校の給食費無償化の実施 * (資料8) 小中学校の児童生徒の給食費を無償化	273,462	教育総務課
12	◎AIを活用した英語教育の充実 * (資料9) ICT 英語教育教材の導入、中学生海外派遣、交流 ALT の充実	23,617	学校教育課
13	○地域クラブ協議会運営支援 中学生の休日の活動の場を提供する地域クラブ協議会の運営支援	19,076	生涯学習課
14	◎小中学校のより良い教育環境実現への取組 * (資料10) 田原市学校未来創造計画の改定	9,860	教育総務課
15	●小中学校の整備 * (資料11) 学校施設長寿命化改修工事、屋内運動場空調工事、教室棟照明LED化工事等 ※R7からの繰越事業: 504,365 千円	890,713	教育総務課
16	◎児童クラブ運営・学習指導員の充実 * (資料12) 民間事業者への包括委託によるサービスの向上	113,840	学校教育課 生涯学習課
17	○高等学校等バス通学費の助成 高等学校等へのバス通学者を支援	20,843	教育総務課
18	●多世代交流施設(市民プール等)の整備 * (資料13) 市民プール整備に係る実施設計、用地購入	540,513	スポーツ課

(2)「福祉・医療の充実」

地域医療・福祉環境を充実させ、高齢者や障がいのある人等、誰もが安心して暮らせるための取組を推進します。



- 1 18歳までの子どもの通院・入院医療費を継続して支援します。
- 高齢・障害・子育て・困窮・教育の各分野で連携し、包括的に支援する体制を充実させます。
- 公的病院を支援し、市内の周産期医療体制等を確保します。

◎新規 ●拡充 ○継続 * 説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課
19	○18歳までの子どもの通院・入院に係る医療費の助成 18歳までの子どもを扶養する保護者へ通院・入院に係る医療費を助成	37,664	保険年金課
20	○重層的支援体制の充実(包括的な支援体制の充実) 高齢・障害・子育て等の各分野において相互連携した包括的な支援体制の充実	152,089	地域福祉課 高齢福祉課 子育て支援課 親子交流館 健康課
21	○視覚障害者の歩行訓練の支援 * (資料14) 視覚障害者の歩行訓練を支援し、自立と社会参加の促進	363	地域福祉課

22	◎高齢者の自立した暮らしを支える新たな取組 * (資料15) 新たな介護予防の取組及び通所等施設職員への口腔ケア研修や実地指導の実施	2, 215	高齢福祉課
23	○介護予防教室でのDXの取組 体力測定DXを用いた介護予防教室の充実	598	高齢福祉課
24	○介護人材確保のための取組 民間介護福祉士養成施設の運営支援、介護福祉士養成施設入学補助金、介護従事者就職奨励金	43, 900	高齢福祉課
25	◎予防接種の充実 * (資料16) 男性へのHPVワクチン予防接種の接種費用助成、RSウイルス母子免疫ワクチンの定期接種の実施	7, 352	健康課
26	○公的病院の運営支援 * (資料17) 医療従事者等確保(周産期医療分)等への支援	301, 634	健康課
27	○医師確保のための修学資金の貸与 市内公的医療機関に医師として従事する意志のある者に修学資金を貸与	17, 800	健康課

重点施策2 住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり

(1) 「地域の特色を活かした産業の振興」

基幹産業である農業を始め、水産業や商工業も含めた地域産業全体の活性化を図る取組を推進します。



- 日本有数の生産地である本市の農業の更なる成長のため、農業基盤整備や農産物の安定供給に資する施設整備を支援するとともに、農業分野でのDXなどの取組を支援します。
- 国際園芸博覧会に出展し、田原市及び田原市産花きの魅力を国内外に発信します。
- 漁業者支援のため、渥美湾の環境調査により生産量増大や品質向上に繋げるとともに、新たな資源としてスマートカキ養殖の実証実験と販売に向けた取組を実施します。
- 市内経済全体の振興を図る拠点として、「田原市産業会館」を整備します。

◎新規 ●拡充 ○継続 * 説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課
28	○農業基盤の整備 多面的機能支払事業、農地基盤整備促進事業、たん水防除促進事業、ため池等整備促進事業、緊急農地防災促進事業	323, 999	農政課
29	○豊川用水施設の整備 独立行政法人水資源機構が実施する豊川用水二期事業への負担金	190, 086	農政課
30	○農業生産基盤の強化 産地生産基盤パワーアップ事業、あいち型産地パワーアップ事業	115, 357	農政課
31	●遊休農地解消対策の充実 遊休農地解消対策事業の実施	1, 505	営農支援課
32	○スマート農業の推進 農業者のスマート農業(自動運転・環境モニタリングシステム等)の技術・機械等の導入を支援	50, 000	農政課

33	○脱炭素農業の推進 農業者の省エネルギー化の取組を支援	2,000	農政課
34	●新規就農者の支援 新規就農者の機械・施設の導入・修繕、経営開始資金等を支援	449,500	営農支援課
35	○農産物の販路拡大 首都圏やSNSでの花や野菜を活用したプロモーション	2,090	農政課
36	◎「世界に誇れる花のまち」に向けた取組 * (資料18) 2027年国際園芸博覧会への出展など「世界に誇れる花のまち」を目指した花のPR に繋がる取組	71,471	街づくり推進課 農政課 観光課
37	●渥美湾環境適応型漁業の推進 ICTを活用した渥美湾の環境調査やスマートカキ養殖の実証実験、販売に向けた取組		農政課
38	◎中小企業の活性化を支援 * (資料19) 田原市産業会館の外構整備等・備品購入、愛知県制度融資の拡充等に対応する利子補給、信用保証料の助成、渥美半島たはらブランド販路拡大支援		商工課
39	◎三河港田原ふ頭10m岸壁供用開始 * (資料20) 供用開始を記念する式典の実施	2,750	企業立地課

(2)「定住・移住、関係・交流人口の拡大」

地域の活力を維持するため、市内への定住・移住促進、関係人口・交流人口の拡大を図ります。



- ふるさと大使による情報発信、ふるさと納税の返礼品等によりシティセールスの推進を図ります。
- 民間活力を活用したサンテパルクたはらのリニューアル整備を進めます。
- 地域資源を生かしたイベント等を実施し、伊良湖地域の活性化を図ります。
- アジア競技大会の開催を支援し、サーフィンを通じた地域活性化を図ります。
- 「世界に誇れる花のまち」に向けた取組を推進し、本市の魅力を国内外に発信します。

◎新規 ●拡充 ○継続 * 説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課
40	○民間事業者と連携した結婚支援 結婚支援センターを運営し、結婚を希望する方をサポート	6,140	地域福祉課
41	●お試し移住等による移住促進 お試し移住支援補助金、移住マッチングサービスの活用、定住・移住促進PR業務	3,413	企画課
42	○空き家対策の推進 空地・空き家活用促進事業補助金、空き家解体促進事業補助金	12,500	建築課
43	○市街地等への定住誘導施策の取組 居住誘導区域内における民間宅地開発事業を支援	12,000	街づくり推進課
44	◎シティセールスの推進 * (資料21) ふるさと納税等によるPR、(仮称)ふるさと産品創出・強化支援事業補助金の創設	815,100	企画課

45	◎サンテパルクたはらリニューアル整備 * (資料22) サンテパルクたはらの PFI 事業を活用したリニューアル	482, 358	農業公園管理事務所
46	◎観光施設の整備 * (資料23) 道の駅あかばねロコステーション駐車場整備、観光地公衆便所の洋式化、蔵王園地公衆便所建設工事	62, 029	観光課
47	○海上交通機関の利用促進 * (資料24) 物価高騰対策のため、田原市民を対象とした割引制度を実施する海上交通事業者を支援	10, 000	観光課
48	◎みなとオアシス登録を契機とした伊良湖地域の活性化 * (資料25) 「みなとオアシス伊良湖」の登録を契機とした交流イベントの実施や(仮称)伊良湖地域観光施設立地奨励金の創設	3, 000	建設課 観光課
49	●姉妹・友好都市との交流促進 韓国・銅雀区市姉妹都市20周年相互訪問、友好都市アメリカ・プリンストン市公式訪問団受入れ	8, 957	広報秘書課
50	◎アジア競技大会の開催 * (資料26) 2026アジア競技大会の開催を支援し、地域活性化を促進	17, 393	スポーツ課
51	◎【再掲】「世界に誇れる花のまち」に向けた取組 * (資料18) 2027年国際園芸博覧会への出展など「世界に誇れる花のまち」を目指した花のPRに繋がる取組	71, 471	街づくり推進課 農政課 観光課

重点施策3 未来につながるまちづくり

(1) 「安心・安全で快適なまちづくり」

防災・減災への取組等を充実させることにより「安心して住める」まちづくりを進めるとともに、市街地のにぎわいづくりや住みやすさの向上により、「誰もが暮らしやすい」まちづくりの推進を図ります。



- 低未利用地を活用した飲食事業者出店等の社会実験を実施し、中心市街地の賑わい創出を図ります。
- 「強靭で信号のない道路」の実現に向けた道路整備に伴う環境調査を実施します。
- 田原南部市民館の多目的ホールを整備し、地域活動拠点の充実を図ります。
- 水道料金を一部免除し、物価高騰の影響を受けている水道使用者を支援します。

◎新規 ●拡充 ○継続 * 説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課
52	○災害対策の充実 総合防災訓練の実施、熱中症対策用備品・備蓄資機材の購入	56, 105	防災対策課
53	○消防力の強化 水槽車、消防団車両(東部分団2号車、伊良湖岬分団1号車)の更新	88, 860	消防課
54	○「強靭で信号のない道路」の実現に向けた取組 * (資料27) 「強靭で信号のない道路」の実現に向けた環境調査業務の実施	8, 305	建設課

55	○防災・減災、国土強靭化に向けた道路橋りょう等の整備 * (資料28) 道路新設改良、交通安全施設整備、道路橋りょう等長寿命化、河川改良等 ※R7からの繰越事業:322,520千円	816,516	建設課 維持管理課
56	○建築物の耐震化の推進 耐震改修を補助し、木造住宅の耐震化を推進	35,500	建築課
57	◎地域の交通安全・防犯の推進 * (資料29) 三河田原駅周辺に「横断者注意喚起灯」を設置、国道42号に防犯カメラを設置	8,320	総務課
58	◎たはら屋台村の実施(社会実験) * (資料30) 中心市街地の賑わい創出を図るため、低未利用地における飲食事業者出店等の社会実験を実施	71,702	街づくり推進課
59	○市街地活性化の取組 田原・赤羽根・福江市街地の活性化に向けた取組を支援	7,550	街づくり推進課
60	○市民館の整備 * (資料31) 田原南部市民館多目的ホールの整備、旧泉中学校改修設計	253,448	生涯学習課
61	○コミュニティバスの運行 ぐるりんバスの運行、中山線のデマンド運行	116,759	街づくり推進課
62	○コミュニティバス車両の更新 * (資料32) ぐるりんバス1台、ぐるりんミニバス2台の更新	52,215	街づくり推進課
63	●公共交通の推進 地方路線バスの支援の拡充	167,666	街づくり推進課
64	◎水道料金減免(物価高騰対策) * (資料33) 物価高騰の影響を受ける水道使用者を支援するため、水道料金の一部を免除	102,822	水道課

(2) 「持続可能なまちづくり」

ファシリティマネジメントによる公共施設の集約化等や民間事業者等の運営手法の活用による効率性の向上や歳出抑制、さらにはDXやGXの取組により、持続可能性の向上に資する施策を推進します。



- 公共施設のLED化を推進するとともに、太陽光発電設備や蓄電池等の導入補助により脱炭素の取組を支援し、「ゼロカーボンシティ」の実現を目指します。
- 3つの資源化センターの効率的な運営を図るため、機能集約や必要な施設整備等を検討し、資源ごみの適正な処理を推進します。
- デジタル技術を積極的に活用し、行政サービスの向上と業務のあり方の見直しに取り組むとともに、様々な地域の課題解決や活性化を図ります。

◎新規 ●拡充 ○継続 * 説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課
65	○ゼロカーボンシティの推進 * (資料34) 太陽光発電設備等の設置補助、公共施設の照明LED化等	23,202	環境政策課 ほか

66	◎資源化センターの適正化に向けた取組 * (資料35) 資源化センター整備基本計画の策定	10,571	廃棄物対策課
67	○広域ごみ処理施設の整備 豊橋田原ごみ処理施設の整備	799,107	廃棄物対策課
68	◎持続可能な下水道事業の運営 * (資料36) ウォーターPPP導入可能性基礎調査の実施	23,000	下水道課
69	●デジタル市役所の推進 生成AIの試行導入による業務効率化の推進	660	総務課
70	●【再掲】多世代交流施設(市民プール等)の整備 * (資料13) 市民プール整備に係る実施設計、用地購入	540,513	スポーツ課
71	○【再掲】サンテパルクたはらリニューアル整備 * (資料22) サンテパルクたはらのPFI事業を活用したリニューアル	482,358	農業公園管理事務所
	【再掲】子ども・子育て施策		
	●子育て世帯への家事支援【子育て支援課】2,697千円 妊婦や乳児期の児童を養育する家庭を対象に家事支援	1,022,845	
	○妊娠婦のタクシー利用助成【親子交流館】432千円 妊娠婦が健康診査や通院、出産に伴う入退院、産後ケアのために利用したタクシーチケットを助成		
	○ファミリー・サポート・センター事業の利用助成【親子交流館】 50千円 ファミリー・サポート・センター事業の利用料の増額分の一部を助成		
	○病児保育室の開設【子育て支援課】721千円 病児保育室を開設し、働く保護者を支援		—
	○乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)の実施 【子育て支援課】6,698千円 生後6か月から満3歳未満の未就園児の通園支援		
	○保育園・こども園の保育料及び給食費の無償化【子育て支援課】 130,639千円 保育料及び給食費を無償化		
	●公立保育園の適正化【子育て支援課】294,731千円 第一保育園・中部保育園の統合、中山小学校区2園の適正化関係		
	○子どもの居場所づくりを支援【子育て支援課】720千円 子ども食堂や学習支援教室など、子どもの居場所づくりを支援		
	○小中学校入学応援金の支給【教育総務課】46,050千円 小中学校の新入学生に入学応援金を支給		
	○小中学校の給食費無償化の実施【教育総務課】273,462千円 小中学校の児童生徒の給食費の無償化		
	○18歳までの子どもの通院・入院に係る医療費の助成 【保険年金課】37,664千円 18歳までの子どもを扶養する保護者へ通院・入院に係る医療費を助成		

<p>【再掲】DXの推進</p> <p>◎AIを活用した英語教育の充実【学校教育課】 23,617千円 うち DX 分 7,512千円 ICT 英語教育教材の導入</p> <p>○介護予防教室での DX の取組【高齢福祉課】 598千円 体力測定DXを用いた介護予防教室の充実</p> <p>○スマート農業の推進【農政課】 50,000千円 農業者のスマート農業(自動運転・環境モニタリングシステム等)の技術・機械等の導入を支援</p> <p>●渥美湾環境適応型漁業の推進【農政課】 22,192千円 うち DX 分 21,192千円 ICT を活用した渥美湾の環境調査やスマートカキ養殖の実証実験</p> <p>○民間事業者と連携した結婚支援【地域福祉課】 6,140千円 結婚支援センターを運営し、結婚を希望する方をサポート</p> <p>●デジタル市役所の推進【総務課】 660千円 生成AIの試行導入による業務効率化の推進</p>	86, 102	-
<p>【再掲】GXの推進</p> <p>○脱炭素農業の推進【農政課】 2,000千円 農業者の省エネルギー化の取組を支援</p> <p>○ゼロカーボンシティの推進【環境政策課ほか】 23,202千円 太陽光発電設備等の設置補助、公共施設の照明 LED 化等</p>	25, 202	-

■物価高騰対策

<p>◎小中学校の給食費無償化の実施【教育総務課】 273,462 千円 小中学校の児童生徒の給食費の無償化</p> <p>○高等学校等バス通学費の助成【教育総務課】 20,843 千円 高等学校等へのバス通学者を支援</p> <p>○中小企業の活性化を支援【商工課】 233,091 千円 うち物価高騰対策分 21,155 千円 愛知県制度融資の拡充等に対応する利子補給</p> <p>○海上交通機関の利用促進【観光課】 10,000 千円 物価高騰対策のため、田原市民を対象とした割引制度を実施する海上交通事業者を支援</p> <p>◎水道料金減免(物価高騰対策)【水道課】 102,822 千円 物価高騰の影響を受ける水道使用者を支援するため、水道料金の一部を免除</p>	788,461	—
<p>※R7 からの繰越事業</p> <p>◎物価高騰対応子育て応援手当【子育て支援課】 176,681 千円 子育て世帯の支援のため、物価高騰対応子育て応援手当の支給</p> <p>◎物価高騰対応支援給付金【地域福祉課・高齢福祉課】 105,607 千円 住民税非課税世帯、高齢者支援のため、物価高騰対応支援給付金の支給</p> <p>◎漁業用燃油価格高騰対策支援【農政課】 2,041 千円 燃油価格高騰により漁業経営が圧迫されている漁業者及び養殖業者を支援</p> <p>◎プレミアム付デジタル商品券【商工課】 75,850 千円 地域経済活性化のため、プレミアム付デジタル商品券事業の実施</p>		

【参考】繰越事業一覧（R7年度⇒R8年度）

普通建設事業関係

一般会計

○施工時期等の平準化の取組

事業名	内容	金額
田原福祉センター運営事業	田原福祉センター発電機取替工事	17,853
渥美福祉センター運営事業	渥美福祉センター空調設備改修工事 渥美福祉センターパッケージ型消火設備設置工事	8,613
公立保育園整備事業	第一・中部保育園統合にかかる経費 福江保育園遊戯室空調設備改修工事	194,927
観光情報サービスセンター運営事業	道の駅田原めっくんはうす外壁等改修工事	53,053
蔵王山展望台運営事業	蔵王山展望台映像再生機器入替工事	3,795
田原まつり会館運営事業	田原まつり会館空調設備改修工事	21,791
道路管理事務	道路照明施設修繕工事	51,100
道路維持事業、河川改良事業ほか	道路・河川改良等（6件）	118,731
公園緑地整備事業	白谷海浜公園倉庫取替工事 滝頭公園管理棟屋根改修工事	47,047
消防署等整備事業	消防署庁舎防水改修工事	44,836
防災施設整備事業	飲料水兼用耐震性貯水槽修繕工事（泉小学校）	18,997
小学校整備事業	神戸小学校昇降口屋上防水改修工事 亀山小学校屋内運動場床版塗装改修工事 泉小学校屋内運動場床版塗装改修工事	11,198
芸術文化施設整備事業	田原文化広場アトリエ1・2空調改修工事	5,720
文化財施設整備事業	博物館空調更新工事 吉胡貝塚資料館屋上防水工事	87,362
スポーツ施設整備事業	総合体育館第1武道場西側空調改修工事	20,790
小計		705,813

① 7.1億円

○国の予算に伴う対応

事業名	内容	金額
橋りょう等維持事業	橋りょう保全工事（境橋）	21,000
中学校整備事業	田原中学校屋内運動場空調設備整備工事 教室棟等照明器具LED化整備工事	504,365
小計		525,365

② 5.3億円

○その他

事業名	内容	金額
港湾管理事業	地方港湾泉港航路浚渫工事	137,000
都市公園等管理事業（渥美支所）	渥美の森休憩所階段改修工事	3,916
市民館整備事業	野田市民館整備工事	318,718
幹線道路整備事業	市道上八軒家井戸沢線外1路線	13,153
橋りょう整備事業	橋りょう改良工事（広野2号橋）	32,109
公園緑地整備事業	滝頭公園給水管布設替工事	23,549
市民館整備事業	和地市民館多目的ホール建設工事設計業務	10,450
小計		538,895

③ 5.4億円

合計 (①+②+③) = 17.8億円

第1表

会計別予算総括表

(単位:千円)

区分	令和8年度						令和7年度
	当初予算額	財源内訳					当初予算額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
一般会計	34,920,000	3,295,092	2,644,589	1,472,200	2,893,752	24,614,367	33,290,000
国民健康保険特別会計	8,285,860		4,966,926		2,516,140	802,794	8,059,802
後期高齢者医療特別会計	1,263,514				1,244,800	18,714	1,117,888
特別会計 計	9,549,374		4,966,926		3,760,940	821,508	9,177,690
合 計	44,469,374	3,295,092	7,611,515	1,472,200	6,654,692	25,435,875	42,467,690

(単位:千円)

企業会計		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
水道事業会計	収益的収入	1,394,471	1,443,257
	収益的支出	1,326,947	1,319,911
	資本的収入	180,141	194,632
	資本的支出	852,574	711,030
下水道事業会計	収益的収入	2,682,057	2,607,328
	収益的支出	2,619,689	2,735,186
	資本的収入	1,001,937	1,044,046
	資本的支出	1,542,728	1,460,507

第2表

一般会計歳入調

(単位:千円)

区分	令和8年度				令和7年度	
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度伸率(%)	対前年度増減額	当初予算額	構成比 (%)
1 市 税	16,127,602	46.2	5.8	886,600	15,241,002	44.7
(1) 市民税	6,119,300	17.5	△ 10.4	△ 713,000	6,832,300	20.7
(2) 固定資産税	8,789,000	25.2	22.1	1,593,200	7,195,800	20.4
(3) 軽自動車税	246,301	0.7	△ 4.9	△ 12,700	259,001	0.8
(4) 市たばこ税	417,000	1.2	△ 1.2	△ 5,000	422,000	1.2
(5) 鉱産税	1	0.0	0.0	0	1	0.0
(6) 入湯税	20,000	0.1	5.3	1,000	19,000	0.1
(7) 都市計画税	536,000	1.5	4.5	23,100	512,900	1.5
2 地方譲与税	473,000	1.3	3.9	17,800	455,200	1.5
(1) 地方揮発油譲与税	84,000	0.2	△ 9.7	△ 9,000	93,000	0.3
(2) 自動車重量譲与税	328,000	0.9	6.5	20,000	308,000	1.0
(3) 特別とん譲与税	40,000	0.1	33.3	10,000	30,000	0.1
(4) 森林環境譲与税	21,000	0.1	△ 13.2	△ 3,200	24,200	0.1
3 利子割交付金	28,000	0.1	366.7	22,000	6,000	0.0
4 配当割交付金	90,000	0.3	12.5	10,000	80,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	0.3	42.9	30,000	70,000	0.2
6 法人事業税交付金	230,000	0.7	0.0	0	230,000	0.7
7 地方消費税交付金	1,800,000	5.2	9.8	160,000	1,640,000	4.5
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	0.0	0	12,000	0.0
9 環境性能割交付金	17,000	0.0	△ 85.8	△ 103,000	120,000	0.5
10 地方特例交付金	54,000	0.2	13.8	6,561	47,439	1.5

区分	令和8年度				令和7年度	
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度伸率(%)	対前年度増減額	当初予算額	構成比 (%)
11 地方交付税	60,000	0.2	0.0	0	60,000	0.2
12 交通安全対策特別交付金	7,700	0.0	△ 7.2	△ 600	8,300	0.0
13 分担金及び負担金	2,643	0.0	△ 36.1	△ 1,495	4,138	0.1
14 使用料及び手数料	498,871	1.4	2.7	13,165	485,706	1.4
15 国庫支出金	3,295,092	9.4	14.7	422,589	2,872,503	9.1
16 県支出金	2,645,939	7.6	16.4	372,920	2,273,019	6.1
17 財産収入	160,399	0.5	18.6	25,205	135,194	0.3
18 寄附金	1,498,109	4.3	34.7	385,899	1,112,210	1.7
19 繰入金	5,114,639	14.6	△ 1.8	△ 92,740	5,207,379	13.1
20 繰越金	500,000	1.4	0.0	0	500,000	1.6
21 諸収入	732,806	2.1	△ 27.6	△ 279,704	1,012,510	3.1
(1) 延滞金、加算金及び過料	2	0.0	0.0	0	2	0.0
(2) 市預金利子	7,725	0.0	333.3	5,942	1,783	0.0
(3) 貸付金元利収入	111,348	0.3	0.0	0	111,348	0.3
(4) 受託事業収入	245,007	0.7	10.0	22,249	222,758	0.7
(5) 雜入	368,724	1.1	△ 45.5	△ 307,895	676,619	2.1
22 市債	1,472,200	4.2	△ 14.3	△ 245,200	1,717,400	9.5
合計	34,920,000	100.0	4.9	1,630,000	33,290,000	100.0

区分	令和8年度	令和7年度
自主財源比率	70.5%	71.2%
依存財源比率	29.5%	28.8%
特定財源比率	29.8%	31.9%
一般財源比率	70.2%	68.1%

第3表

一般会計歳出目的調

(単位:千円)

区分		令和8年度				令和7年度	
		当初予算額	構成比 (%)	対前年度伸率(%)	対前年度増減額	当初予算額	構成比 (%)
1	議会費	220,057	0.6	0.9	1,921	218,136	0.7
2	総務費	5,434,986	15.6	7.2	366,382	5,068,604	12.0
3	民生費	10,073,427	28.8	4.8	465,157	9,608,270	29.0
4	衛生費	3,548,350	10.2	17.2	520,706	3,027,644	14.4
5	労働費	25,480	0.1	2.2	545	24,935	0.1
6	農林水産業費	2,650,400	7.6	37.1	717,010	1,933,390	5.1
7	商工費	854,953	2.5	△ 20.7	△ 222,652	1,077,605	2.6
8	土木費	2,963,720	8.5	△ 0.5	△ 14,375	2,978,095	9.5
9	消防費	1,650,493	4.7	△ 22.1	△ 468,042	2,118,535	6.9
10	教育費	5,044,981	14.4	1.5	76,244	4,968,737	13.5
11	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
12	公債費	2,423,149	6.9	8.4	187,104	2,236,045	6.1
13	予備費	30,000	0.1	0.0	0	30,000	0.1
合計		34,920,000	100.0	4.9	1,630,000	33,290,000	100.0

第4表

一般会計歳出性質調

(単位:千円)

経費分類		令和8年度				令和7年度	
		当初予算額	構成比(%)	対前年度伸率(%)	対前年度増減額	当初予算額	構成比(%)
義務的経費	人件費	7,539,403	21.6	3.9	284,343	7,255,060	21.8
	扶助費	4,772,920	13.7	3.7	170,967	4,601,953	13.8
	公債費	2,423,149	6.9	8.4	187,104	2,236,045	6.7
	(1)元金	2,222,550	6.3	4.0	84,940	2,137,610	6.4
	(2)利子	200,599	0.6	103.8	102,164	98,435	0.3
	計	14,735,472	42.2	4.6	642,414	14,093,058	42.3
その他の経費	物件費	6,890,875	19.7	△ 2.1	△ 145,549	7,036,424	21.1
	維持補修費	812,461	2.3	15.2	107,488	704,973	2.1
	補助費等	5,026,148	14.4	21.2	879,791	4,146,357	12.5
	積立金	1,563,176	4.5	34.7	402,847	1,160,329	3.5
	貸付金	105,800	0.3	0.0	0	105,800	0.3
	繰出金	1,460,259	4.2	△ 3.9	△ 59,821	1,520,080	4.6
	その他	30,000	0.1	0.0	0	30,000	0.1
	計	15,888,719	45.5	8.1	1,184,756	14,703,963	44.2
投資的経費	普通建設事業費	4,295,805	12.3	△ 4.4	△ 197,170	4,492,975	13.5
	(1)補助建設事業	724,162	2.1	13.1	83,873	640,289	1.9
	(2)単独建設事業	3,571,643	10.2	△ 7.3	△ 281,043	3,852,686	11.6
	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
	計	4,295,809	12.3	△ 4.4	△ 197,170	4,492,979	13.5
合計		34,920,000	100.0	4.9	1,630,000	33,290,000	100.0

第5表

市 税 の 内 訳

(単位:千円)

区 分		令和8年度			令和7年度
		当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率 (%)	当初予算額
市 税	市民税	個人	3,462,000	△ 18,000	△ 0.5
		法人	2,657,300	△ 695,000	△ 20.7
	市民税 計		6,119,300	△ 713,000	△ 10.4
	固定資産税	土地	1,830,000	△ 10,000	△ 0.5
		家屋	2,460,000	107,000	4.5
		償却資産	4,362,000	1,495,000	52.1
		滞納繰越分	33,000	2,000	6.5
		計	8,685,000	1,594,000	22.5
	国有資産等所在市町村交付金		104,000	△ 800	△ 0.8
	固定資産税 計		8,789,000	1,593,200	22.1
	軽自動車税		246,301	△ 12,700	△ 4.9
	市たばこ税		417,000	△ 5,000	△ 1.2
	鉱産税		1	0	0.0
	入湯税		20,000	1,000	5.3
	都市計画税		536,000	23,100	4.5
合 計		16,127,602	886,600	5.8	15,241,002

第6表

基 金 繰 入 金 の 内 訳

(単位:千円)

区 分		令和8年度			令和7年度
		当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率 (%)	当初予算額
特 定 目 的 基 金	財政調整基金	2,000,000	0	0.0	2,000,000
	教育文化振興基金	33,213	27,951	531.2	5,262
	緑化推進基金	22,146	△ 6,088	△ 21.6	28,234
	国際交流振興基金	8,730	△ 2,898	△ 24.9	11,628
	公有財産等総合管理基金	890,546	△ 354,912	△ 28.5	1,245,458
	臨海緑化基金	34,377	1,135	3.4	33,242
	災害対策基金	5,771	△ 255	△ 4.2	6,026
	市民協働まちづくり基金	264,050	△ 215,013	△ 44.9	479,063
	ふるさと応援基金	1,505,997	399,797	36.1	1,106,200
	地域医療推進基金	133,126	50,939	62.0	82,187
こども基金		216,683	6,604	3.1	210,079
特定目的基金 計		3,114,639	△ 92,740	△ 2.9	3,207,379
合 計		5,114,639	△ 92,740	△ 1.8	5,207,379

第7表

市債の内訳

(単位:千円)

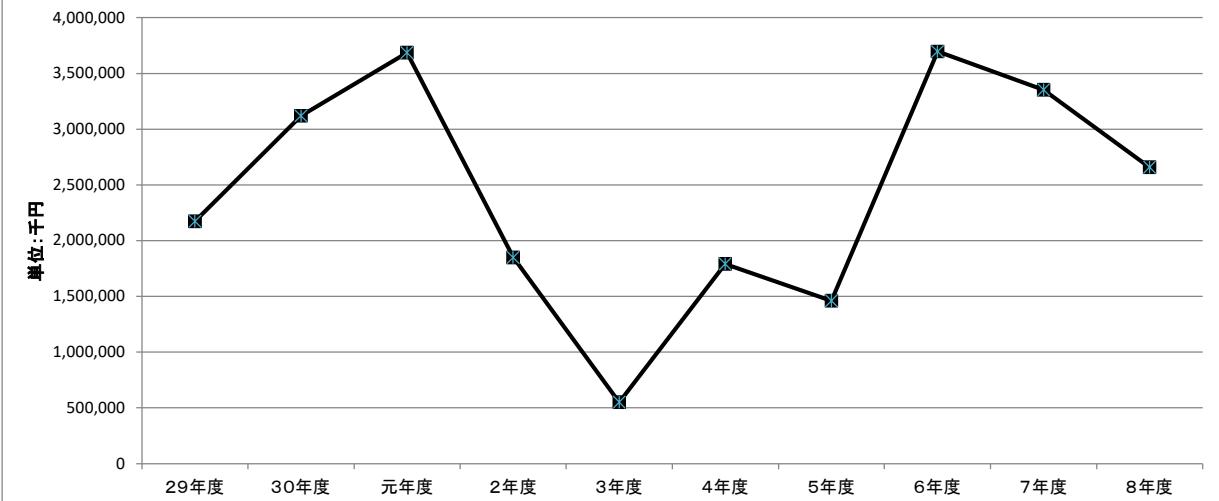
区分	名称	借入額
市債	斎場運営事業	22,600
	豊橋田原ごみ処理広域化事業	636,000
	農地基盤整備促進事業	40,900
	ため池等整備促進事業	8,300
	たん水防除促進事業	22,100
	緊急農地防災促進事業	6,100
	芦ヶ池農業公園整備事業	178,200
	漁港管理事業	9,400
	橋りょう等維持事業	7,300
	幹線道路整備事業	32,200
	交通安全施設整備事業	1,700
	道路舗装事業	12,100
	河川改良事業	36,000
	消防車両整備事業	21,100
	消防団車両整備事業	11,900
	消防団施設整備事業	13,300
	防災情報通信施設等整備事業	7,900
	小学校施設整備事業	78,400
	芸術文化施設整備事業	197,300
	市民プール等整備事業	129,400
合 計		1,472,200

第8表 市税当初予算額推移

(単位:千円)

年 度 税 目 斜 め スル マ リ ア ム	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
市税総額	14,154,200	15,235,400	15,506,500	13,365,941	11,405,367	12,772,082	12,437,302	14,281,202	15,241,002	16,127,602
市民税	5,656,100	6,842,300	7,310,300	5,385,300	3,719,300	5,105,300	4,740,300	6,606,300	6,832,300	6,119,300
個人	3,483,000	3,723,000	3,624,000	3,537,000	3,168,000	3,314,000	3,280,000	2,910,000	3,480,000	3,462,000
法人	2,173,100	3,119,300	3,686,300	1,848,300	551,300	1,791,300	1,460,300	3,696,300	3,352,300	2,657,300
固定資産税	7,337,000	7,273,000	7,064,300	6,837,200	6,574,116	6,523,000	6,557,000	6,531,000	7,195,800	8,789,000
土地	1,930,000	1,900,000	1,862,000	1,840,000	1,805,000	1,800,000	1,790,000	1,790,000	1,840,000	1,830,000
家屋	2,360,000	2,260,000	2,305,000	2,330,000	2,160,000	2,190,000	2,290,000	2,270,000	2,353,000	2,460,000
償却資産	2,906,000	2,970,000	2,759,000	2,529,000	2,473,000	2,397,000	2,345,000	2,343,000	2,867,000	4,362,000
滞納繰越	30,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	31,000	29,000	31,000	33,000
国有資産交付金	111,000	109,000	104,300	104,200	102,116	102,000	101,000	99,000	104,800	104,000
軽自動車税	194,000	204,000	211,700	221,001	223,001	241,001	241,001	249,001	259,001	246,301
市たばこ税	433,000	392,000	391,100	394,340	397,000	399,000	394,000	393,000	422,000	417,000
鉱産税	100	100	100	100	50	1	1	1	1	1
入湯税	18,000	19,000	21,000	22,000	8,000	12,780	14,000	16,000	19,000	20,000
都市計画税	516,000	505,000	508,000	506,000	483,900	491,000	491,000	485,900	512,900	536,000
特別土地保有税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

法人市民税 当初予算額の推移



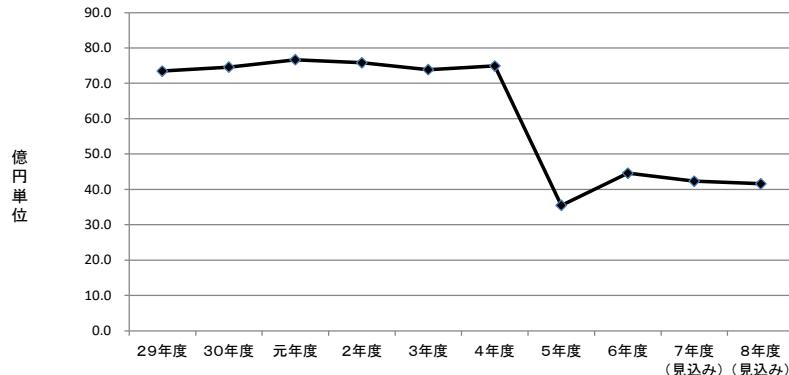
第9表 財政調整基金残高の推移

(単位：億円)

区分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度 (見込み)	令和 8年度 (見込み)
財政調整基金	73.5	74.6	76.7	75.8	73.9	74.9	35.5	44.6	42.3	41.6

※残高は出納整理期間後の額

財政調整基金残高の推移

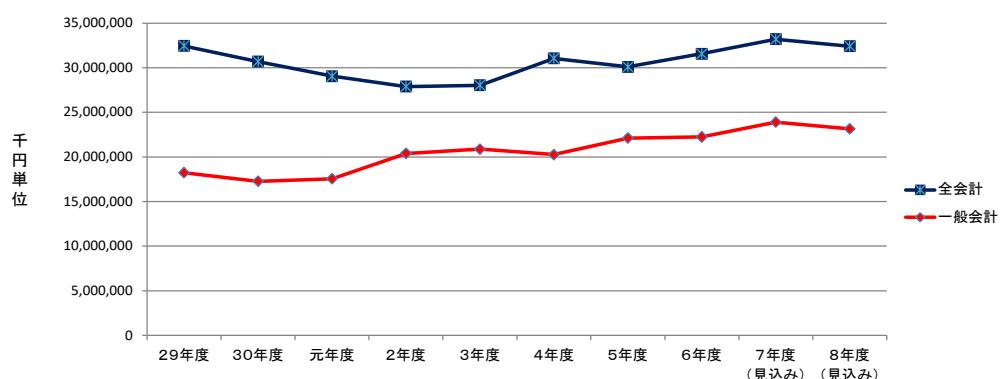


第10表 市債残高の推移

(単位：千円)

区分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度 (見込み)	令和 8年度 (見込み)
一般会計	18,233,806	17,270,442	17,551,314	20,412,402	20,870,970	20,251,651	22,121,581	22,254,393	23,901,288	23,150,938
公共下水道事業	7,829,307	7,617,172	7,473,489	-	-	-	-	-	-	-
農業集落排水事業	2,986,357	2,900,259	2,808,606	-	-	-	-	-	-	-
水道事業	0	100,000	197,781	293,192	386,084	476,475	564,488	650,162	733,795	815,715
下水道事業	-	-	-	10,126,251	9,807,955	9,381,095	9,014,614	8,678,388	8,578,028	8,455,458
全会計	32,462,081	30,693,018	29,049,470	27,887,873	28,031,190	31,065,009	30,109,221	31,582,943	33,213,111	32,422,111

市債残高の推移



別 冊 説 明 資 料 (主要施策の事業概要)

〔事業名〕	〔区分〕	番号
子育て世帯への家事支援	拡充	資料 - 1
特定不妊治療費等の助成	拡充	資料 - 2
ファミリー・サポート・センター事業の利用助成	新規	資料 - 3
病児保育室の開設	新規	資料 - 4
乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施	新規	資料 - 5
公立保育園の適正化	拡充	資料 - 6
こどもの居場所づくりを支援	新規	資料 - 7
小中学校の給食費無償化の実施	新規	資料 - 8
AI を活用した英語教育の充実	新規	資料 - 9
小中学校のより良い教育環境実現への取組	新規	資料 - 10
小中学校の整備	拡充	資料 - 11
児童クラブ運営・学習指導員の充実	新規	資料 - 12
多世代交流施設（市民プール等）の整備	拡充	資料 - 13
視覚障害者の歩行訓練の支援	新規	資料 - 14
高齢者の自立した暮らしを支える新たな取組	新規	資料 - 15
予防接種の充実	新規	資料 - 16
公的病院の運営支援	継続	資料 - 17
「世界に誇れる花のまち」に向けた取組	新規	資料 - 18
中小企業の活性化を支援	新規	資料 - 19
三河港田原ふ頭 10 m岸壁供用開始	新規	資料 - 20
シティセールスの推進	新規	資料 - 21
サンテパルクたはらリニューアル整備	新規	資料 - 22
観光施設の整備	新規	資料 - 23
海上交通機関の利用促進	継続	資料 - 24
みなとオアシス登録を契機とした伊良湖地域の活性化	新規	資料 - 25
アジア競技大会の開催	新規	資料 - 26
「強靭で信号のない道路」の実現に向けた取組	新規	資料 - 27
防災・減災、国土強靭化に向けた道路橋りょう等の整備	継続	資料 - 28
地域の交通安全・防犯の推進	新規	資料 - 29
たはら屋台村の実施（社会実験）	新規	資料 - 30
市民館の整備	新規	資料 - 31
コミュニティバス車両の更新	継続	資料 - 32
水道料金減免（物価高騰対策）	新規	資料 - 33
ゼロカーボンシティの推進	継続	資料 - 34
資源化センターの適正化に向けた取組	新規	資料 - 35
持続可能な下水道事業の運営	新規	資料 - 36

子育て世帯への家事支援

事業費 2,697千円 新規・**拡充**・継続

■目的

妊婦のいる世帯及び1歳未満の児童を養育する世帯に対して家事を支援することで、母体を労わるとともに育児にかかる負担軽減を図る。

■事業概要

母子健康手帳の交付を受けた妊婦のいる世帯及び1歳未満の児童を養育する世帯に事業者が訪問して、家事支援を実施

○利用料・利用回数

1回500円、5回まで利用可能

○家事の内容

衣類やタオル類の洗濯

居住内の清掃、整理整頓

調理やキッチンの片づけ など

拡充の内容

(対象) 1歳未満の児童を養育する世帯



妊婦のいる世帯及び

1歳未満の児童を養育する世帯

(回数) 3回まで利用可能



5回まで利用可能



担当課: 子育て支援課 電話: 0531-23-3513
メールアドレス: jidou@city.tahara.aichi.jp

-1-

特定不妊治療費等の助成

事業費 4,050千円 新規・**拡充**・継続

■目的

不妊治療に要する費用を助成することで、経済的負担の軽減を図り、安心して治療を受けることができるよう支援する。

■事業概要

愛知県不妊治療費助成事業費補助金(仮)の開始に合わせ、先進医療分の助成を拡充。保険診療分と合わせ最大20万円を助成。

○助成対象治療

- 保険診療で行われる特定不妊治療(体外受精・顕微授精)

- 併用して行われるすべての先進医療

○助成回数(治療開始年齢による)

- 40歳未満: 通算6回

- 40歳以上43歳未満: 通算3回

○助成額

	現行	令和8年度~
助成対象	特定不妊治療 (保険診療) + 一部先進医療 (タイムラプス・IMSIのみ)	特定不妊治療 (保険診療) + <u>すべての先進医療</u>
助成額	15万円/回まで	①保険診療分 15万円/回まで ②先進医療分 10分の7に相当する額(上限5万円)

特定不妊治療費等助成事業イメージ



担当課: 健康課 電話: 0531-23-3515

メールアドレス: kenko@city.tahara.aichi.jp

-2-

ファミリー・サポート・センター事業 の利用助成

事業費 50千円 新規・拡充・継続

■目的

ひとり親家庭等に、活動報酬(利用料)の改定に伴う増額分を助成することで、経済的負担の軽減を図り、安心して子育てできる環境を整備する。

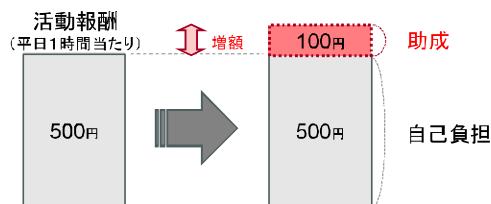
■事業概要

○対象者

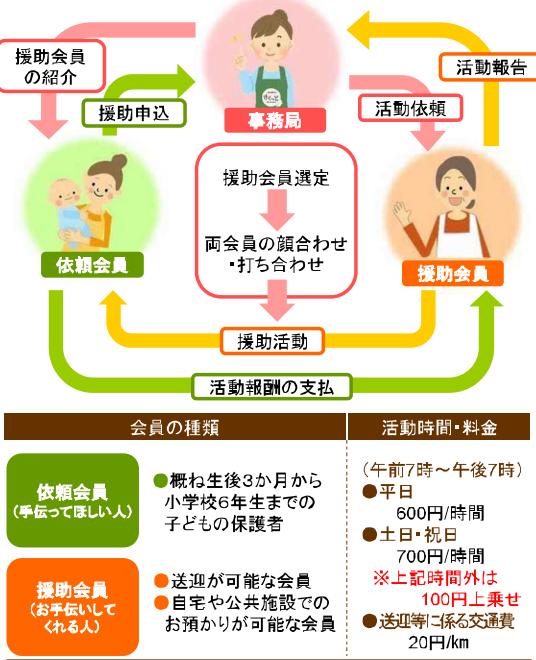
- ・ひとり親世帯の児童扶養手当受給者
- ・住民税非課税世帯など

○助成金額

活動報酬1時間当たり100円



■ファミリー・サポート・センターの仕組み



担当課: 親子交流館 電話: 0531-23-1510
メールアドレス: sukutto@city.tahara.aichi.jp

-3-

病児保育室の開設

事業費 721千円 新規・拡充・継続

■目的

病児・病後児保育を実施することにより、保護者の負担を軽減して働く保護者の子育て支援を強化します。

■事業概要

(内容)

病気療養中で保育園や小学校などの集団生活に不安のある児童を、専用施設にて保育士が預かります。

※病児: 当面症状の急変は認められないが回復期にいたっていない児童

※病後児: 回復期にある児童

◆対象

市内在住の満1歳の園児～小学6年生までの児童

◆受入可能な症状や目安

- ・体温は不問
- ・水分補給ができ、少量の食事を摂取可能
- ・呼吸困難がないなど



担当課: 子育て支援課 電話: 0531-23-3513
メールアドレス: jidou@city.tahara.aichi.jp

-4-

乳児等通園支援事業 (こども誰でも通園制度)の実施

事業費 6,698千円 新規・拡充・継続

■目的

全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備するとともに、子育て家庭に対する支援を強化するため、生後6か月から満3歳未満の子どもの通園支援を開始する。(全国の自治体で事業開始)

■事業概要

- (対象) 生後6か月から満3歳未満の未就園児
- (利用) 保護者の就労要件を問わず、月10時間を上限とした通園
- (実施) 清田保育園【公立園】
蔵王こども園【民間園】
童浦こども園【民間園】
- (料金) 1時間につき300円
- (開始) 令和8年4月
- (備考) 事前に市への利用申請、園との面談が必要

こども誰でも 通園制度



この事業は、
(こどもにとって)

- ・家庭とは異なる経験や、家族以外の人と関わる機会が得られます。
 - ・ものや人への興味や関心が広がり、成長していくことができます。
 - ・年齢の近いこどもの間わりにより、成長発達に資する豊かな経験をもたらします。
- (保護者にとって)
- ・地域の様々な社会的資源(子育て支援等)につながる契機となり、保護者が子育てにおいて社会的資源を活用しやすくなります。
 - ・孤立感や不安感等の解消や育児に関する負担感の軽減につながります。

担当課: 子育て支援課 電話: 0531-23-3513
メールアドレス: jidou@city.tahara.aichi.jp

-5-

公立保育園の適正化

事業費 294,731千円 新規・拡充・継続

■目的

子どもが多くの人と出会い交流し、社会性や協調性などを健やかに育むため、適正な集団保育規模の確保を目的として公立保育園の適正化を推進する。

■事業概要

○第一・中部保育園関連【294,731千円】

- ・中部保育園(解体工事、監理等)
- ・新設保育園(実施設計、駐車場用地購入)

○適正化への保育準備関連

- ・関係保育園で合同保育の実施
- ・関係保育園同士で慣らし保育の実施
- ・小中山保育園の閉園(R11.3予定)



【第一・中部保育園の適正化】

(令和7年度)

- ・慣らし保育の実施(中部・第一、中部・稻場等)
- ・第一保育園での準備(公立園での主な対応園)
- ・中部保育園の閉園(R8.3)

(令和8年度)

- ・第一保育園で合同保育開始(2年間)
- ・中部保育園の解体工事

(令和9年度)

- ・新しい園舎の建設、第一保育園の閉園(R10.3)

(令和10年度)

- ・中部保育園用地に新しい園の開園(R10.4)



【中山小学校区2園の適正化】

(令和7年度～令和10年度)

- ・慣らし保育の実施(中山・小中山等)
- ・中山保育園での準備
- ・小中山保育園の閉園(R11.3予定)

(令和11年度)

- ・中山保育園での保育開始(R11.4予定)

担当課: 子育て支援課 電話: 0531-23-3513
メールアドレス: jidou@city.tahara.aichi.jp

-6-

子どもの居場所づくりを支援

事業費 720千円 新規・拡充・継続

■目的

子ども食堂や学習支援教室など子どもの居場所や地域の見守り場所としての機能が期待される取組に対して普及・定着を進めます。

■事業概要

(対象)

子ども食堂や学習支援教室など、市内で子どもの居場所を開設する団体または個人

(内容)

食材費、需用費など運営に要する経費について、実績に基づき補助金を支給する。

対象要件

- 月1回以上又は学校の長期休業中に開催すること
- 子ども食堂の開催時は1回当たりの参加者が10人以上であること
- 学習支援教室の開催時は子どもの学習の見守りができるものを1名以上配置する など

補助内容

- 食材費 年額120,000円上限
- 需用費等 年額120,000円上限
- 1か所 年額240,000円上限



担当課: 子育て支援課 電話: 0531-23-3513
メールアドレス: jidou@city.tahara.aichi.jp

-7-

小中学校の給食費無償化の実施

事業費 273,462千円 新規・拡充・継続

■目的

子どもの成長を地域全体で支えるため、小・中学校の給食費無償化を実施し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子育てしやすい環境を整備する。

■事業概要

○小学校給食費無償化 162,240千円
　国の学校給食費の抜本的負担軽減のための「給食費負担軽減交付金」を活用し、給食費無償化を実施する。

○中学校給食費無償化 111,222千円
　国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、給食費無償化を実施する。

■令和8年度の給食費

小学生320円／食
中学生370円／食



令和8年度 小・中学校の 給食費の無償化を実施

■一人あたりの年間支援額(概算)

小学生 59,840円
中学生 69,190円



担当課: 教育総務課 電話: 0531-45-5030
メールアドレス: kyusyoku@city.tahara.aichi.jp

-8-

AIを活用した英語教育の充実

事業費 23, 617千円

新規・拡充・継続

■目的

グローバル化時代に対応するため、英語学習や国際理解教育において、生徒の実態に応じた個別最適な学びを実現するとともに、ALTや海外の中学生と関わる機会を設け、実践的な英語力の向上を図る。

■事業概要

○AIによるスピーキング練習により個別最適な学びを実現するとともに、オンラインで海外生徒とコミュニケーションを図る機会を設けるために、ICT英語学習教材を導入する。

(事業費: 7, 512千円)

○姉妹都市のアメリカジョージタウン市へ中学生を派遣し、現地の人や文化にふれることで、豊かな国際感覚と広い視野を育む。

(事業費: 7, 601千円)

○姉妹都市のアメリカジョージタウン市より交流ALTを招致し、小学校の外国語学習の充実を図る。

(事業費: 8, 504千円)

○ ICT英語学習教材を導入した学習場面



AIによる英会話練習

生徒一人ひとりに合わせたAIとのやりとりにより、生徒の「話す力」を向上させる。



オンライン国際交流

海外の教室との交流を通して、生きた英語を学ぶとともに、異文化理解の促進を図る。

担当課: 学校教育課 電話: 0531-23-3679
メールアドレス: gkyou@city.tahara.aichi.jp

-9-

小中学校のより良い教育環境実現への取組

事業費 9, 860千円

新規・拡充・継続

■目的

子どもたちにより質の高い教育環境を確保するため、児童生徒やその保護者の思い、地域等の思いを多角的に把握し、地域性を踏まえた今後的小中学校の望ましい在り方や、整備の方向性を「田原市学校未来創造計画」に反映・改定する。

■事業概要

「田原市学校未来創造計画」の改定
(令和元年5月策定)

【策定期間】

令和8年4月～令和9年3月

【計画期間】

令和元年～令和22年度

【事業内容】

- ・児童生徒へのアンケート調査
- ・ワークショップ等による保護者・地域へのヒアリング調査
- ・検討委員会の開催、計画改定等

より良い教育環境の実現



■今後の予定

令和8年4月～

- ・検討委員会設置
- ・アンケート調査実施
- ・ヒアリング調査実施
- ・原案の作成
- ・パブリックコメント

令和9年3月頃

- ・最終とりまとめ



担当課: 教育総務課 電話: 0531-23-3530
メールアドレス: kyoikusomu@city.tahara.aichi.jp

-10-

小中学校の整備

事業費 890,713千円 新規・拡充・継続

■目的

児童・生徒等が安心安全・快適に学校生活を送ることができるように、老朽化した建物の長寿命化改修等を行うとともに、空調設備等の環境整備を行う。

■事業概要

○学校施設の長寿命化改修等整備

・事業期間：令和3年度より

・令和8年度事業費：325,561千円

・令和8年度主な内容

童浦小学校長寿命化改修工事

(建築・電気設備・機械設備・工事監理)

童浦小学校仮設校舎賃貸借

○学校施設の環境整備(令和7年度繰越事業を含む)

・令和8年度事業費：565,152千円

・令和8年度主な内容

屋内運動場等空調設備整備事業

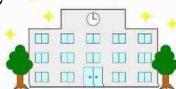
(工事：田原中学校)

・教室棟等照明器具LED化整備事業

(東部中学校、赤羽根中学校)

・バリアフリー化整備事業

(設計：田原東部小学校)



■主な事業スケジュール

○令和7年度

童浦小学校校舎長寿命化改修工事(令和7~9年度)

小中学校屋内運動場等空調設備整備工事(監理)

中学校教室棟等照明器具LED化整備工事(監理)

小中学校バリアフリー化整備工事(監理)

○令和8年度

田原中学校屋内運動場等空調設備整備工事(監理)

小学校屋内運動場等空調設備整備(設計)

中学校教室棟等照明器具LED化整備工事(監理)

田原東部小学校バリアフリー化整備(設計)

○令和9年度(予定)

田原東部小学校バリアフリー化整備工事(監理)



校舎長寿命化改修後



屋内運動場空調設備整備後



バリアフリー化整備後



バリアフリー化整備後

担当課：教育総務課 電話：0531-23-3530
メールアドレス：kyoikusomu@city.tahara.aichi.jp

-11-

児童クラブ運営・学習指導員の充実

事業費 113,840千円 新規・拡充・継続

■目的

公営児童クラブの運営と学習指導員業務を「公募型プロポーザル方式」により民間事業者へ委託することで、サービスの充実と業務の効率化を図る。

■事業概要

○公営児童クラブ(市内18カ所)の運営を民間事業者へ委託する【生涯学習課】 事業費：88,784千円

○小学校へ配置している「学習指導員」34名の管理業務を民間事業者へ委託する【学校教育課】

事業費：25,056千円

■導入スケジュール

R8.5～6月 公募、審査、業者決定

R8.7～8月 契約、実施準備

R8.10月～ 本格実施スタート

児童クラブ運営委託の導入メリット(例)

延長利用		夕方や1日開設日の朝の開設時間の延長の実現
弁当やおやつの配食		1日開設時の弁当やおやつの配食の実現
料金支払いの利便化		コンビニ支払いやスマート決済など多様な支払いサービスに対応
習い事との連携		スポーツや文化体験など、習い事とクラブとの連携

指導員業務の委託メリット

労務管理等の効率化		民間システム導入により、人材募集や労務管理等の効率化を図る
指導員の能力の向上		効果的な支援方法を指導員内で共有することで、対応力が高まり、クラブ運営や学習支援の質が向上する

担当課：

生涯学習課 電話：(0531)23-3635

メールアドレス：syogaku@city.tahara.aichi.jp

学校教育課 電話：(0531)23-3679

メールアドレス：gkyou@city.tahara.aichi.jp

-12-

多世代交流施設(市民プール等)の整備

事業費 540, 513千円 新規・拡充・継続

■事業の目的

子どもから高齢者まで、多世代の交流を生み出す場として、また、子育てを応援する場、健康増進を図る場として多世代交流施設を整備し、福江市街地並びに渥美地域の活性化を図る。

[整備予定地]

田原市福江町地内

[主な機能]

プール、温浴施設、子育て応援施設、スタジオ等

■令和8年度の事業内容

- ・多世代交流施設(市民プール等)整備・管理運営事業(設計)

事業費 144, 834千円

- ・多世代交流施設用地購入費 392, 607千円

- ・多世代交流施設用地借地料 3, 058千円

■今後のスケジュール

令和8年度:公募型プロポーザル方式による

事業者選定

令和8~10年度:整備(設計施工)

令和11年度:オープン

■施設機能、利用イメージ

※画像はイメージにつき、整備内容を示すものではありません。



プール施設



温浴施設



学校水泳授業利用



キッズスペース(遊具)

担当課:スポーツ課 電話:0531-23-3531

メールアドレス:sports@city.tahara.aichi.jp

- 13 -

視覚障害者の歩行訓練の支援

事業費 363千円 新規・拡充・継続

■目的

視覚障がいのある方に対し、「視覚障害リハビリテーションワーカー(歩行訓練士)」を派遣し、白杖による歩行訓練等を行う「視覚障害者歩行訓練事業」を実施することにより、視覚障がいのある方の自立と社会参加の促進を図る。

■事業概要

- ・安全に単独移動するため、白杖の使い方や公共交通機関の利用方法等を習得する歩行訓練、調理や掃除をはじめ、日常生活に必要な動作を習得する生活訓練を実施
- ・歩行訓練士派遣委託料として事業費363千円
- ・1名当たりの利用は、原則5回まで
- ・事業費は無料

※事業利用中の利用者及び歩行訓練士に係る交通費、施設利用料等の経費は利用者の負担

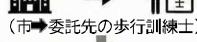
●事業の流れ

【STEP 1】申請



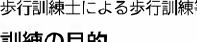
(視覚障がいのある方→市)

【STEP 2】派遣



(市→委託先の歩行訓練士)

【STEP 3】訓練実施



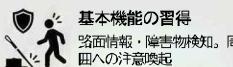
(歩行訓練士による歩行訓練等)



▲歩行訓練のイメージ

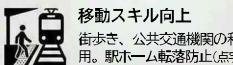
●訓練の目的

■白杖の正しい活用→安全確保



基本機能の習得

路面情報・障害物検知。周囲への注意喚起



移動スキル向上

街歩き、公共交通機関の利用

駅ホーム転落防止(点字

ブロック・車両(音響)

■技術習得で社会参加・自立へ

移動の自由

単独歩行技術の習得により
買い物や趣味など積極的な
社会参加を促進

自立への意欲

日常生活の技術習得により
QOLが向上がし、さらなる自
立への意欲へ

●期待される波及効果

■潜在需要の掘り起こし

訓練事業周知により、使用を躊躇していた方々への白杖使用促進に

■介護負担の軽減

安全な単独外出が可能になり、親族等の見守り・介護負担が軽減

担当課:地域福祉課 電話:0531-23-3697

メールアドレス:fukushi@city.tahara.aichi.jp

- 14 -

高齢者の自立した暮らしを支える新たな取組

事業費 2,215千円

新規 拡充・継続

■目的

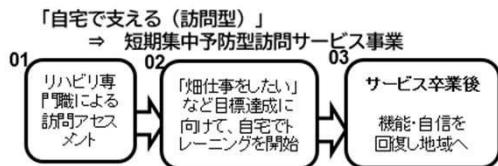
高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう、介護予防サービスの充実を図る。

■事業概要

介護予防サービスの充実

①短期集中予防型訪問サービス事業※利用者負担有

リハビリ専門職が自宅を訪問し、3か月間の短期集中個別支援により、生活機能の改善と自立支援を行う。



「通って体を動かす（通所型）」
⇒ 通所型サービス・活動B（シニアジム）



「地域でつながる（通いの場）」
⇒ 通所型サービス・活動B（蔵王東南サロン）



「好きなことを、地域で 繰り返すことを通じて、 社会参加と介護予防を 促進する。」

②通所型サービス・活動B

●シニアジム（事業所主体）※利用者負担有

専門職の指導のもと、運動や活動を通じて心身機能の維持・向上を図る通所型の介護予防サービスを実施する。

●蔵王東南サロン（住民主体）

地域の通いの場に対し補助を行い、身近な地域で社会参加と介護予防を促進する。

※事業対象者、要支援者が対象で、利用には高齢者支援センターによるサービス利用計画書が必要。

■事業概要

高齢者の食べる力を支える口腔ケアの推進

①施設職員への歯科医師による口腔ケア研修

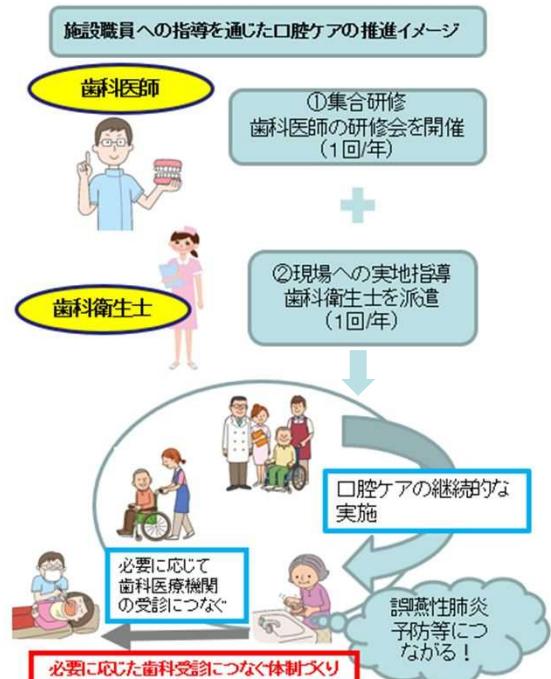
②施設職員への歯科衛生士による実地指導

●事業のポイント

- 日々の口腔ケアを適切に行うことによる高齢者の健康状態の悪化防止
- 医療につなぐ視点を持った支援体制の構築

●期待される効果

- 口腔機能の維持・向上
- 低栄養・誤嚥性肺炎・フレイルの予防
- 高齢者の健康寿命の延伸



担当課：高齢福祉課 電話：0531-23-3217
メールアドレス：koureifukushi@city.tahara.aichi.jp

予防接種の充実

事業費 7,352千円 新規・拡充・継続

■目的

新規に男性のヒトパピローマウイルス(HPV)ワクチンの接種費用一部助成及び、妊婦へのRSウイルス母子免疫ワクチンの定期接種の開始により予防接種の充実を図る。

■事業概要

○男性のHPVワクチン

- ・対象者 小学校6年生から高校1年生相当の年齢の男性
- ・助成額 20,000円/回

○RSウイルス母子免疫ワクチン

- ・対象者 妊娠28~37週に至るまでの妊婦
- ・接種費用 無料(定期予防接種)

HPVウイルス

主に性交渉によって感染し、女性においては子宮頸がんのほか、男女ともに中咽頭がん、肛門がん、尖圭コンジローマなどの疾患の原因となるウイルス。



RSウイルス



生後1歳までに50%以上、2歳までにほぼ100%の乳幼児が感染。特に生後6か月以内に感染した場合、細気管支炎や肺炎など重症化することがある。

担当課:健康課 電話:0531-23-3515
メールアドレス:kenko@city.tahara.aichi.jp

-16-

公的病院の運営支援

事業費 301,634千円 新規・拡充・継続

■目的

地域医療の拠点であり、市内で唯一の公的病院の体制整備を支援することで、質の高い医療機能の維持・充実を図る。

■事業概要

○公的病院運営支援

- ・救急医療施設の運営
 - ・医療従事者の確保
 - ・周産期医療従事者の確保
- 医療機器等整備への支援

事業イメージ



- ・救急医療施設運営
- ・医療従事者確保
- ・周産期医療従事者の確保

医療機器等整備支援(令和8年度整備予定の機器)

MRI装置



より鮮明な画像、
より短い時間での
撮影が可能なMRI

ビリルビン分析装置
(周産期)



新生児に発症する
ことの多い黄疸の
検査に必要な装置

担当課:健康課 電話:0531-23-3515
メールアドレス:kenko@city.tahara.aichi.jp

-17-

「世界に誇れる花のまち」に向けた取組

事業費 71,471千円

新規・拡充・継続

■目的

日本一の花き産出額を誇る本市において、「世界に誇れる花のまち」の実現に向け、さまざまな取組を実施する。

■主な事業概要

- 2027年国際園芸博覧会への出展(28,800千円)
新規
 - ・JA愛知みなみと共同で出展し、田原市産花きの国内外における認知度の向上を図る。
- 世界に誇れる花のまち機運醸成委託業務(2,118千円)
新規
 - ・国際園芸博覧会に向け市内でワークショップ等を開催する。
- タハナプロモーション業務(1,488千円)
新規
 - ・「タハナ～田原の花の定期便～」をより認知度向上・消費拡大させるとともに、自立的な運営体制の構築を図る。
- アニバーサリーフラワーギフト(婚姻、出生、定住移住者へタハナ1回分提供)(748千円)
継続
- 第20回アジア競技大会花き展示(900千円)
新規
- 道路植栽整備(9,334千円)
新規
 - ・市道神戸蔵王線の整備
- 花木の名所づくり補助(9,967千円)
新規
 - ・市内の民有地を花の名所として整備する実施者に対して整備費用を補助する。
- 市内花スポット・花体験の紹介(7,160千円)
継続
 - ・「たはら巡り～な」花体験掲載等



▲公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会提供



▲2027年国際園芸博覧会出展イメージ
(C) Hanasaku Kurashi Lab. Tahara 2025, photo: Yoshiki Iwanami



▲三河田原駅前に設置したフォトスポット



▲タハナ～田原の花の定期便～

担当課:街づくり推進課 電話:0531-23-3523
メールアドレス:machi@city.tahara.aichi.jp
担当課:農政課 電話:0531-23-3517
メールアドレス:nosei@city.tahara.aichi.jp
担当課:観光課 電話:0531-23-3522
メールアドレス:kanko@city.tahara.aichi.jp
担当課:スポーツ課 電話:0531-23-3531
メールアドレス:sports@city.tahara.aichi.jp

中小企業の活性化を支援

事業費 233,091千円 新規・拡充・継続

■目的

○田原市産業会館の整備

中小企業者の経営の安定・向上、雇用機会の創出、創業・スタートアップ支援等を総合的に推進する産業振興の拠点施設となる田原市産業会館(愛称:Tahara Link)を整備する。

○信用保証料の助成

中小企業者の資金融資を円滑にするため、信用保証料補助を行い、中小企業の振興に資する。

○渥美半島たはらブランド販路拡大支援

地域産業の裾野を広げるため、地域の農水産業や飲食業をはじめとした様々な産業の連携を図り、新たな商品、サービス、販路、地域ブランド等を創出する。

■事業概要

○田原市産業会館の整備【新規】

外構工事 等 87,180千円

○信用保証料の助成【新規】

27,502千円

○渥美半島たはらブランド販路拡大支援【拡充】

地域情報誌・SNSを活用したPR 等 2,211千円

■事業イメージ

○田原市産業会館の整備

たはら リンク
Tahara Link

今秋、開設予定



外構整備イメージ

○信用保証料の助成

現制度

《利子補給金》

国公資金等の貸付けを受けた中小企業者に対し、借入金利子の全部又は一部を補給。

▶補助対象融資額：3,000万円

▶補給率：年1.5%以内

※補助対象資金の一部は、利子補給金制度を継続。

新制度

《信用保証料補助金》

愛知県制度融資の貸付けを受けた中小企業者に対し、信用保証料の全部又は一部を補助。

▶補助対象融資額：3,000万円

▶補助率：以下の①+②

①融資金額500万円まで：信用保証料相当額

②融資金額500万円超え3,000万円まで：融資総額に係る信用保証料から①の額を控除し、補助率20%を乗じた額

○渥美半島たはらブランド販路拡大支援



商談会事前勉強会

担当課：商工課 電話：0531-27-7331
メールアドレス：syoko@city.tahara.aichi.jp

-19-

三河港田原ふ頭10m岸壁供用開始

事業費 2,750千円 新規・拡充・継続

■目的

田原公共ふ頭10m耐震強化岸壁の供用開始を記念する式典の開催により、整備事業の完了を祝するとともに、今後の田原公共ふ頭の円滑な利用および発展を目指す。

■事業概要

○開催日：令和8年11月7日（土）（予定）

○会場：田原文化会館（記念式典）

田原公共ふ頭（完成式）

○主催：愛知県

田原市

三河港田原ふ頭10m岸壁供用記念事業実行委員会（仮称）

■主な内容

○記念式典：主催者挨拶、来賓祝辞

事業概要報告 等

○完成式：入港船紹介、テープカット

記念演奏 等



担当課：企業立地課 電話：0531-23-3549
メールアドレス：kigyota@city.tahara.aichi.jp

-20-

シティセールスの推進

事業費 815,100千円

新規・拡充・継続

■目的

ふるさと納税制度の活用や大都市圏等でのイベント開催など効果的なPRを実施し、本市のイメージ向上及び定住・移住の促進を図る。

■事業概要

○ふるさと納税制度を活用した魅力の発信

- ・(一社)渥美半島観光ビューローとの連携により市特産品等を活用した返礼品の開発・拡充、PRを実施
- ・「(仮称)ふるさと産品創出・強化支援事業補助金」を創設し、新たな返礼品の創出や既存産品の高付加価値化等を図り、地域産業の活性化を促進する。

○PRイベント等による魅力の発信

- ・ふるさと大使や本市に縁のある方々の協力のもと、首都圏でのマルシェイベント等を開催

■ふるさと納税制度を活用した魅力発信

【魅力ある返礼品の開発・拡充】

本市の誇る様々な特産品を活用し、さらなる返礼品の充実を図り寄附額の増加を目指す。

【(仮称)ふるさと産品創出・強化支援事業補助金】

新たな特産品を創出しようする事業者や既存産品の改良、増産等に取り組む事業者に対し、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより集まった寄附金を原資として、補助金を交付する制度。創出した特産品が返礼品となる。



■PRイベント等を通じた魅力発信



《首都圏でのマルシェイベント》

担当課:企画課 電話:0531-27-7978

メールアドレス:chisou@city.tahara.aichi.jp

-21-

サンテパルクたはらリニューアル整備

事業費 482,358千円

新規・拡充・継続

■目的

本公園の魅力をさらに高めるため、民間活力の導入によるリニューアルを進める。

令和8年度から施設の設計業務・整備工事を行い、令和29年3月までの運営業務及び維持管理業務等を民間事業者に委託する。

■事業概要

【令和8年度事業内容】

- 設計・工事監理業務
 - ・サービス購入料:73,015千円

- 整備工事(解体・建設・改修等)
 - ・サービス購入料:396,000千円

- モニタリング支援業務
 - ・財務・建設・開園準備におけるモニタリング実施計画の策定、金融・法務等の専門的支援:13,343千円

■今後の工程(予定)

- 設計・監理業務(令和8~9年度)
- 既存施設の解体・改修工事(令和8~9年度)
- 新施設の建設工事(令和8~9年度)
- 開園準備(令和9年度)
- リニューアルオープン(令和10年4月予定)



※本図は提案時のイメージ図であり、今後の詳細設計により変更が生じる可能性があります。

担当課:農業公園管理事務所 電話:0531-25-1234

メールアドレス:nog yokoe@city.tahara.aichi.jp

-22-

観光施設の整備

事業費 62, 029千円 新規・拡充・継続

■目的

道の駅あかばねロコステーションの駐車場が不足しているため、駐車場整備を行う。

また、ナショナルサイクルルート上にある道の駅駐車場において、サイクリストが休憩できるように、サイクルラック等の施設整備を行うことで利便性向上につなげる。

観光地公衆便所等の洋式化により、利便性の向上を図り、観光の誘客につなげる。

■事業概要

○あかばねロコステーション駐車場整備工事
21, 286千円

○観光地公衆便所洋式化工事
6, 681千円

○蔵王園地公衆便所建設工事
34, 062千円

■主な事業

○あかばねロコステーション駐車場整備工事
駐車場整備、サイクルラック等の設置



道の駅あかばねロコステーション

○観光地公衆便所洋式化工事
伊良湖海水浴場公衆便所の洋式化
○蔵王園地公衆便所建設工事
老朽化した蔵王園地の公衆便所の建替え

担当課: 観光課 電話: 0531-23-3522
メールアドレス: kanko@city.tahara.aichi.jp

-23-

海上交通機関の利用促進

事業費 10, 000千円 新規・拡充・継続

■目的

エネルギー価格高騰の影響を受け、厳しい経営状況に直面している海上交通事業者に対して支援を行い、本市の観光振興において重要な海上交通網の維持を図る。

■事業概要

○対象者

海上交通機関の利用促進を目的として「田原市民を対象とした割引事業」を行う海上交通事業者

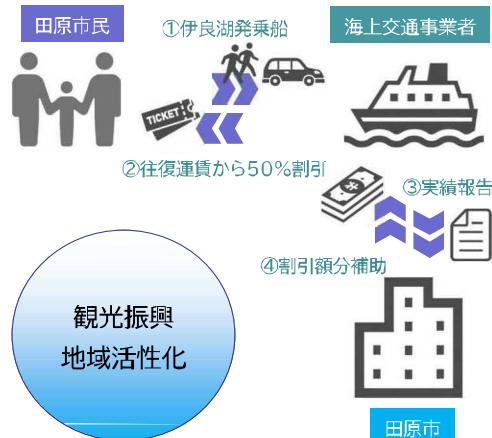
○事業内容（例）

次の往復運賃から 50 % 割引

- ・旅客運賃（大人、小人）
- ・乗用車航送運賃（軽自動車、普通車等）

■事業スキーム（例）

- ・田原市民が往復チケットを購入時に、助成申請書を提出（図①）。
- ・海上交通事業者は運転免許証やマイナンバーカード等で田原市民であることを確認し、運賃を割引（図②）。
- ・実績報告に基づき、割引金額の実績に応じて市から補助金を支出（図③、④）。



担当課: 観光課 電話: 0531-23-3522
メールアドレス: kanko@city.tahara.aichi.jp

-24-

みなどオアシス登録を契機とした伊良湖地域の活性化

事業費 3,000千円 **新規・拡充・継続**

■目的

伊良湖港周辺で「みなど」を核とした賑わい創出を目指し登録された「みなどオアシス伊良湖」において、地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化を図る。

伊良湖地域の新たな賑わい創出エリア及び周辺エリアにおいて、出店促進と土地・空き家等の流動化を主軸にした奨励金制度を創設することで、民間開発を促進し地域の活性化を図る。

■事業概要

○みなどオアシス伊良湖

運営協議会負担金 1,000千円

みなどオアシス伊良湖運営協議会による活動

- Sea級グルメ啓発

- みなどオアシス交流イベント開催

○(仮称)伊良湖地域観光施設設立地奨励金

奨励金 2,000千円

- 観光施設設立地奨励事業

- 土地等賃借奨励事業



令和7年9月
「みなどオアシス伊良湖」登録
(全国169箇所目)

Sea級グルメ®



交流イベント



伊良湖地域エリア将来イメージ



担当課:建設課 電話:0531-23-7405
メールアドレス:kensetsu@city.tahara.aichi.jp

担当課:観光課 電話:0531-23-3522
メールアドレス:kanko@city.tahara.aichi.jp

-25-

アジア競技大会の開催

事業費 17,393千円 **新規・拡充・継続**

■目的

アジア競技大会は、9月から10月に愛知県・名古屋市を中心に開催され、田原市ではサーフィン競技が実施される。

聖火リレーをはじめとする関連事業を実施することで、本市におけるスポーツのさらなる推進を図る。

■事業概要

アジア競技大会関連事業 17,393千円

- 田原区間 聖火リレー 2,844千円
- メイン会場・競技会場文化プログラム 1,400千円
- 田原市街地・ラストマイル シティドレッシング 3,136千円
- アジア・フレンドシップ事業 2,000千円
- 学校観戦・応援チケット 3,668千円
- 競技会場ビーチクリーン 1,375千円
- アジア大会応援給食 2,970千円

■田原区間 聖火リレー

日程:8月29日(土)11時頃

会場:田原市街地

■アジア競技大会

日程:9月19日(土)~10月4日(日)

■アジア競技大会サーフィン競技

日程:9月25日(金)~29日(火)※29日予備日

会場:赤羽根町大石海岸(太平洋ロングビーチ)



担当課:スポーツ課 電話:0531-23-3531
メールアドレス:sports@city.tahara.aichi.jp

-26-

「強靭で信号のない道路」の実現 に向けた取組

事業費 8,305千円 新規・拡充・継続

■目的

渥美半島地域の状況と道路交通の課題を踏まえ、防災、農業物流・観光交流、安心な暮らしの観点から、政策目標を設定した。半島先端までの道路の機能強化を図るため、一般道整備ルート（案）を基に道路整備に伴う影響範囲の環境調査を行う。

■事業概要

環境調査業務 8,305千円

○現地踏査・資料収集

○事業特性に関する情報把握

○調査手法の選定

○動植物に関する文献等の資料整理・解析

担当課：建設課 電話：0531-23-7405

メールアドレス：kensetsu@city.tahara.aichi.jp

■一般道整備ルート（案）



-27-

防災・減災、国土強靭化に向けた 道路橋りょう等の整備

事業費 816,516千円 新規・拡充・継続

■目的

近年の大規模自然災害等に備えるため、事前に都市基盤の整備を行い、災害等の発生予防・拡大防止を図る。

■事業概要

「防災・減災、国土強靭化の推進」による交付金事業等を利用し、道路、橋りょう、河川等の改修、修繕を行う。

- 幹線道路整備事業、道路改良事業、交通安全施設整備事業、橋りょう整備事業、河川改良事業、水路改良事業
令和8年度（道路改良、護岸改良、水路改良）
204,389千円
- 令和7年度縁越（橋りょう整備、護岸改良）
94,920千円

- 漁港管理事業、道路維持事業、橋りょう等維持事業
道路舗装事業、河川維持事業
令和8年度（点検、修繕工事、浚渫工事）
239,607千円
- 令和7年度縁越（修繕工事、浚渫工事）
227,600千円

道路改修イメージ



改修前



改修後

橋りょう修繕イメージ



河川改修イメージ



改修前



改修後

担当課：建設課 電話：0531-23-7405
メールアドレス：kensetsu@city.tahara.aichi.jp

担当課：維持管理課 電話：0531-23-4103
メールアドレス：ijikanri@city.tahara.aichi.jp

-28-

地域の交通安全・防犯の推進

事業費 8,320千円 新規・拡充・継続

■目的

三河田原駅前の信号の無い横断歩道に「押しボタン式横断者注意喚起灯」を設置することで、歩行者優先の安全意識向上を図る。

国道42号高松一色交差点に新たに防犯カメラを設置し、地域の防犯力向上を図る。

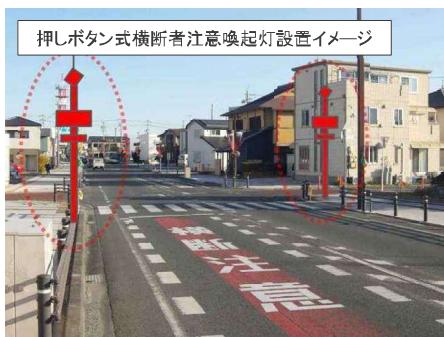
■事業概要

押しボタン式横断者注意喚起灯
設置場所：三河田原駅前横断歩道
設置台数：2基

防犯カメラ

設置場所：国道42号
設置台数：2台

整備内容



防犯カメラ設置状況

既設 8台

- ・国道42号
- ・国道259号
- ・愛知県道2号（豊橋渥美線）

担当課：総務課 電話：0531-23-3504
メールアドレス：kotsubouhan@city.tahara.aichi.jp

-29-

たはら屋台村の実施(社会実験)

事業費 71,702千円 新規・拡充・継続

■目的

中心市街地の賑わい創出を図るため、また、新たな飲食事業者の出店支援を促進するため、現在、田原市が暫定利用で公共駐車場として使用している柳町駐車場にて、コンテナやテント等を活用した社会実験を実施する。

■事業概要

○田原市街地活性化協議会負担金

■社会実験の概要

柳町駐車場（田原市田原町柳町25番地1外 約1,750m²）において、夜間飲食を中心としたたはら屋台村を設置し、施設の利用者数等を計測して、集客力や事業性、周辺の回遊性を検証する。

空間計画・レイアウト【イメージ】



担当課：街づくり推進課 電話：0531-23-3535
メールアドレス：machi@city.tahara.aichi.jp

-30-

市民館の整備

事業費 253, 448千円

新規・拡充・継続

■目的

地域住民の生涯学習の振興、地域コミュニティ活動及び防災の拠点である市民館多目的ホールの建設整備を行うもの。

■事業概要

○田原南部市民館多目的ホール建設工事

事業費249, 926千円

延床面積: 約400m²

施設内容: アリーナ、防災倉庫など

付属設備: 非常用電源設備(ガス+太陽光)

○旧泉中学校屋内運動場改修工事

・実施設計業務

事業費3, 522千円

コミュニティの活動

田原南部市民館多目的ホール建設工事

※イメージ図



市民館まつり



地域防災訓練



担当課: 生涯学習課 電話: 0531-23-3635
メールアドレス: syogaku@city.tahara.aichi.jp

-31-

コミュニティバス車両の更新

事業費 52, 215千円

新規・拡充・継続

■目的

ぐるりんバス(コミュニティバス)の安定した運行を継続するため、老朽化が進んだバス車両を更新する。

■事業概要

ぐるりんバス車両 1台(中型路線バス)
57人乗り、平成14年購入車両を更新
童浦線、サンテパルク線等で使用予定
事業費: 40, 370千円

ぐるりんミニバス車両 2台(ワゴン車両)
10人乗り、平成27年購入車両を更新
表浜線で使用予定
事業費: 11, 845千円

※事業費には車両ラッピング費含む

ぐるりんバス



※令和3年度に購入した中型路線バス

ぐるりんミニバス



※令和7年度にラッピングしたワゴン車両

担当課: 街づくり推進課 電話: 0531-27-8603
メールアドレス: machi@city.tahara.aichi.jp

-32-

水道料金減免(物価高騰対策)

事業費 102,822千円 新規・拡充・継続

■目的

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた水道使用者を支援するため、固定料金の一部免除を実施する。

■事業概要

○官公庁を除く水道使用者にかかる固定料金のうち、一般世帯に多い口径13ミリの金額分(1,078円/月)を減免
○令和8年8月・10月請求分
(使用期間:令和8年6月~9月)を実施期間とする。

減免額: 100,422千円

減免前	
□ 径 (mm)	固 定 料 金 ／ 月 (円)
13	1,078
20	2,915
25	4,939
30	7,722
40	15,433
50	26,444
75	68,057
100	127,644
150	316,382

減免後	
□ 径 (mm)	固 定 料 金 ／ 月 (円)
13	0
20	1,837
25	3,861
30	6,644
40	14,355
50	25,366
75	66,979
100	126,566
150	315,304

担当課: 水道課 電話: 0531-23-3532
メールアドレス: suido@city.tahara.aichi.jp

-33-

ゼロカーボンシティの推進

事業費 23,202千円 新規・拡充・継続

■目的

2050年に「たはらゼロカーボンシティ」実現を目指す本市が、中間目標として掲げる“2030年の二酸化炭素排出量を2013年比で46%削減”を達成するためには、省エネと併せて再生可能エネルギーの導入と自家消費が必要不可欠であることから、公共施設等へのLED照明導入の推進を図る。また、市民の脱炭素に資する太陽光施設等の設備導入を支援することで、本市の脱炭素化を加速させる。

■事業概要

○たはらゼロカーボンシティ推進事業費補助金

(20,000千円)

住宅用地球温暖化対策設備設置及びゼロエミッション車購入に対して補助する。

○公共施設の省エネ化による脱炭素化の推進

●債務負担行為

公共施設等の照明のLED化(10年リース)

事業費2,261,360千円(12年間)

 再生可能エネルギーの導入及び省エネ化によりカーボンニュートラルを推進する

【たはらゼロカーボンシティ推進事業費補助金】

■補助対象機器の一例



太陽光施設



燃料電池



V2H(電気自動車充給電設備)



EV(電気自動車)



HEMS



ZEH(高性能外皮)

【公共施設の省エネ化による脱炭素化の推進】

■今後のスケジュール

令和8年度: 公募型プロポーザル方式による事業者選定
令和8年度~令和10年度: 順次施工・10年リース開始

担当課: 環境政策課 電話: 0531-23-7401
メールアドレス: kankyo@city.tahara.aichi.jp

-34-

資源化センターの適正化に向けた取組

事業費 10, 571千円 新規・拡充・継続

■目的

3つの資源化(環境)センターを効率的に運営し、資源ごみを適正に処理するため、3センターを存続させた上で赤羽根環境センターへの機能集約や必要な施設整備に向けた検討を行う。

■事業概要

○資源化センター整備基本計画策定

資源ごみを適正に処理するために必要な施設の整備等の検討

- ・施設規模の算定
- ・資源ごみ処理フローの検討
- ・施設配置計画
- ・運転維持管理計画

○資源化(環境)センターの位置図



○施設イメージ



担当課: 廃棄物対策課 電話: 0531-23-3538
メールアドレス: haikibutsu@city.tahara.aichi.jp

-35-

持続可能な下水道事業の運営

事業費 23, 000千円 新規・拡充・継続

■目的

「下水道職員の不足」や「老朽化施設の増大」、「使用料収入の減少」などの課題が深刻さを増す中、下水道事業の持続可能性を確保するため、支出抑制施策の一層の推進を図る。

・下水道事業が抱える課題



■事業概要

●ウォーターPPP導入可能性基礎調査業務

・ヒト・モノ・カネなどの課題への対応策の一つであるウォーターPPPの導入可能性を調査する。

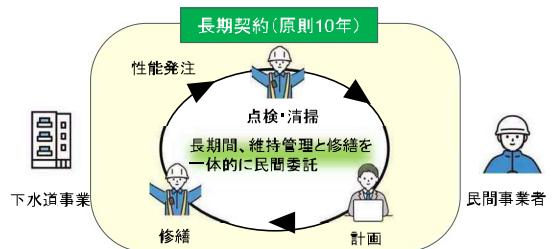
○検討対象

・公共下水道事業及び屎尿処理事業の施設

○業務内容

- ・現状分析・課題洗い出し
- ・導入可能なスキームを検討

○下水道事業におけるウォーターPPPの概要



ウォーターPPP《管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)》の特徴

- ①長期契約 (原則10年)
- ②性能発注
- ③維持管理と更新の一体マネジメント
- ④プロフィットシェア

・現在行っている施設の維持管理と設備の修繕に加え、個別の施設計画を一括的に管理し、業務期間を5年から10年に延伸することで、安定したサービスの提供と、維持管理の効率化が期待できる。

■今後のスケジュール(予定)

○導入可能性調査(令和9年度)

- ・今後の経営手法の比較検討・選定

○入札(公募)、事業者選定(令和10、11年度)

○契約・引継ぎ(令和11年度)

○事業実施・モニタリング(令和12年4月)

担当課: 下水道課 電話: 0531-23-3571
メールアドレス: gesui@city.tahara.aichi.jp

-36-